

National
Parks
of Japan



参考資料3

各公園ごとの取組状況と成果等のまとめ

2026年3月9日（月）
環境省自然環境局国立公園課

目次

1.	阿寒摩周国立公園	p.3
2.	支笏洞爺国立公園	p.10
3.	十和田八幡平国立公園	p.15
4.	三陸復興国立公園	p.21
5.	磐梯朝日国立公園	p.26
6.	日光国立公園	p.32
7.	富士箱根伊豆国立公園	p.37
8.	中部山岳国立公園	p.42
9.	伊勢志摩国立公園	p.47
10.	大山隠岐国立公園	p.52
11.	阿蘇くじゅう国立公園	p.57
12.	霧島錦江湾国立公園	p.63
13.	慶良間諸島国立公園	p.68

阿寒摩周国立公園

阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (1)

アドベンチャートラベル (AT) の推進

- 訪日外国人宿泊客延べ数における欧米豪の割合が、7.6% (2019年度) から10.1% (2024年度) へ2.5%増 (※アジアの割合はコロナショックから回復途上であり同比4.3%減、国内のみも20.1%減)

A. ATWS2023を北海道にて開催

- 2021年にバーチャル開催、2023年9月にアジア初となる北海道でリアル開催
- 北海道アドベンチャートラベルガイド認定制度 (北海道庁) を創設
- ガイド研修、スルーガイドの養成、ATツアーの磨き上げ、AT事業者の広域連携、販路拡大支援等実施



B. 北海道東トレイルの開通

- 阿寒摩周・知床・釧路湿原の3つの国立公園を繋ぐ、約410kmの「北海道東トレイル」を2024年10月に開通。ハイキングイベント、式典、シンポジウムを開催。
- 3地域トレイル及び交通事業者等と連携しながら、認知度向上とハイカーの受入体制整備を継続的に実施



C. 阿寒湖畔・川湯VCのインバウンド受入体制強化

- 阿寒湖畔・川湯の「エコミュージアムセンター」を「ビジターセンター」(VC) に名称変更
- 解説機能強化に向けてインタープリテーション全体計画を策定
- 阿寒湖畔VCでは、看板設置等を含む前広場を改修、川湯VCでは、ツアーデスクを整備、北海道東トレイル川湯トレイル
- オフィスを開設



阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (2)

公共施設の未利用資源の活用、開放等による民間投資の促進

- ① 川湯ビジターセンターの入館者数が、1.5万人（2019年度）から2.1万人（2024年度）へ40%増
- ② コロナ禍のキャンプブームが去っても、公設野営場の利用者数は5%増（2019年度対比）
- ③ 環境省と弟子屈町の協働により、川湯温泉街で7棟の廃屋を撤去（今後も継続）景観の改善を通じて新たに1民間事業者を誘致

A.川湯VCに民間カフェを導入

➢ 2019年より川湯VC 2階にカフェスペースを設置。公募による民間事業者がカフェを営業

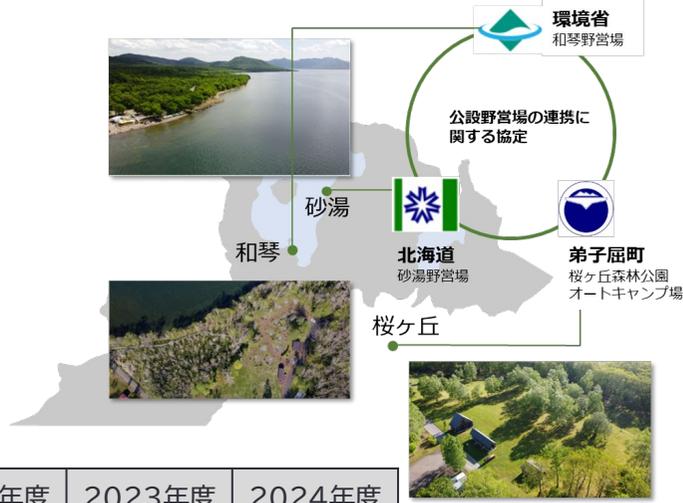
	国内	訪日
2019年度	17,574人	748人
2024年度	20,442人	1,480人

▲川湯ビジターセンター入館者 内訳



B.公設野営場の民間活用

- 2020年度に環境省、北海道、弟子屈町で連携協定を締結し弟子屈町内の3公設野営場を民間事業者が一括運営
- キャンプギアの貸し出し等、新たな付加価値の提供
- 民間事業者による積極的なプロモーションで集客力の向上



コロナ禍のキャンプブーム

■ 公設野営場利用者数推移

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
25,341人	28,037人	28,152人	24,219人	27,829人	26,680人

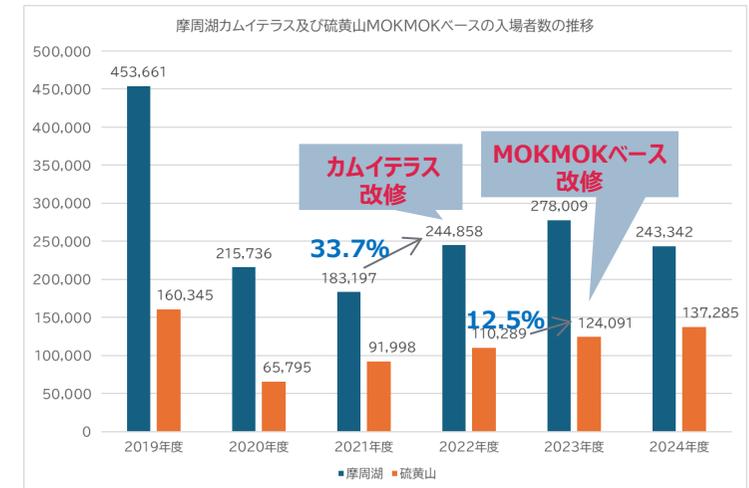
阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (2)

公共施設の未利用資源の活用、開放等による民間投資の促進

④ 民間投資によって改修した施設が来訪者増につながり、摩周エリアの利活用を推進

- 2021年3月に、弟子屈町、北海道、北洋銀行、釧路信用金庫、北海道エアポート株式会社、地域経済活性化支援機構（REVIC）、環境省の7者で、「阿寒摩周国立公園活性化に向けた摩周エリア観光資源磨き上げ連携協定」を締結
- 同年11月に株式会社弟子屈振興公社に対するファンドからの投資実行を決定し、2022年に摩周湖第1展望台レストハウス、2023年に硫黄山レストハウスを改修し、上質な滞在空間を創出



摩周湖第1展望台レストハウスを改修、「摩周湖カムイテラス」に



上質な室内休憩スペース
「摩周湖ラウンジ」

上質感のあるガラス柵が摩周湖の青さ、霧などの風景と見事に溶け込み、景観を引き立てる「3段デッキ構造のテラス」

硫黄山レストハウスを改修、「硫黄山MOKMOKベース」に



硫黄山の歴史と自然を学べる
「硫黄山ミュージアム」

硫黄山の大自然を美しく・雄大に切り取り、いつまでもくつろげる上質な空間を演出する「MOKMOKシアター」

阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (3)

国立公園の新たな活用

- ①エコツーリズム推進法を活用して新たなプレミアムコンテンツを開発、延べ230人が参加
- ②川湯温泉街での滞在の充実を目的としたナイトタイムの活用で、延べ29,589人が参加
- ③阿寒湖畔遊歩道を活用した夜のデジタルアートプログラムの実施で、延べ21,290人が参加

*参加者数はすべて2025年度実績

A. アトサヌプリ（硫黄山）トレッキングツアー

- 落石等の危険性により入山禁止となっていた硫黄山を特定自然観光資源に指定し、認定ガイド同伴による限定トレッキングツアーを実施

B. 川湯温泉街を中心とした受入体制の整備

- 温泉川の清掃とライトアップを継続、2024年に「岩盤テラス」を設置したほか、川湯の森ナイトミュージアムや川湯マルシェの開催、期間限定で硫黄山をライトアップ

C. アイヌの物語から自然と共生の大切さを伝えるプログラム

- 阿寒湖畔ボツケ遊歩道（特別地域内）を活用した、期間限定の体験型ナイトウォーク「カムイルミナ」を開催

取組による成果・効果

- アドベンチャートラベルの推進をはじめとする受入体制の充実を図り、各取組みの成果として、欧米豪からの来訪が増加した一方、アジアはコロナショックからの回復が遅れている
- 公園内の未利用資源・エリアの新たな活用や公共施設の民間投資が進んだ

■ 阿寒摩周国立公園の宿泊客延べ数の推移

	2019年度	2024年度
国内	793,774	634,568
アジア	142,745	140,265
欧米豪	13,036	17,895
その他	14,809	18,478
計	170,590	176,638

今後の課題(取組の方向性)

- 欧米豪をはじめ来訪者の長期滞在、リピーターにつながるアクティビティと受入体制がまだまだ不足しており、これらの課題解決が必要。
- 夏と冬の利用繁閑差が大きく、人口減に伴う慢性的な人材不足により民間事業者の安定的な経営やスタッフの確保に苦慮しており、これらの課題解決が必要。

阿寒周国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

● 訪日外国人国立公園利用者数

2021年

-



2022年

0.5万人



2023年

3.6万人



2024年

11.0万人

● 阿寒周国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数	訪日外国人	-	-	-	
		日本人	-	-	-	
	宿泊客延数	訪日外国人	17万人	14.4万*1	31万人	関係市町村
		日本人	62万人	50万*1	49万人	関係市町(釧路市は旧阿寒町のみ)
	1人当たりの支出額	訪日外国人	63,001円	73,781円	-	
		日本人	17,846円	49,609円	-	
	滞在日数	訪日外国人	3.6泊	3.1泊	-	
		日本人	2.1泊	1.9泊	-	
	満足度	訪日外国人	48.1%	16.7%	-	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
		日本人	32.4%	25.0%	-	
個別	リピーター率 (国内旅行者、10回以上)		19.2%	12.8%*2	25%	R5年度より基準値変更の為、計測不能
	連泊利用者数		7.7万人	8.3万人	15万人	
	訪日外国人国別割合 (欧米豪比率)		7.6%	10.1%	10%	
	季節繁閑差 (最多月宿泊数/最小月宿泊数)		2.5倍	3.2倍	2倍以下	
	阿寒周国立公園内外の 主要施設の利用実績		-	減少	R1年度比 増加	

*1 令和6年度数値 *26回以上訪問した方の割合

支笏洞爺国立公園

支笏洞爺国立公園満喫プロジェクト

支笏湖・定山溪地区自然体験活動推進協議会（～2025）

これまでの成果例（1）

支笏湖地区での受け入れ環境整備と魅力向上

- 支笏湖集電線地区において、地区内の電線地中化による景観改善、支笏湖ビジターセンターにおける展望デッキ増築やモラップ野営場の上質化改修など滞在魅力・機能向上を図るとともに、ゼロカーボンパークの取組推進に資する、支笏湖ビジターセンターの脱炭素改修や温泉街の街灯LED化等を実施。

A. 支笏湖◎集電線地中化



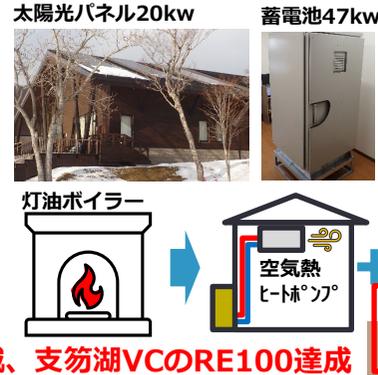
※当地区は王子製紙の水力発電による再エネ電力100%使用エリア

B. 支笏湖VCデッキ建設、脱炭素改修2c



改修による省エネルギー効果
BEIm※（一次消費エネルギー量）
0.99 改修前 → 0.52 改修後

約36.3t/年のCO2削減、支笏湖VCのRE100達成



C. モラップ野営場の上質化



これまでの成果例（2）

定山溪地区での受け入れ環境整備と魅力向上

- 定山溪地区において、支笏湖・定山溪地区自然体験活動推進協議会構成員、環境省により、受け入れ環境整備と魅力向上に資する取組を実施。

A. 持続可能なフィールド維持管理

- 長年管理がなされず利用できなかった縦走路について、行政・山岳団体との協定に基づく維持管理の仕組みを構築。2024に再開通を実現。



B. 定山溪温泉の利用施設整備

- 定山溪温泉園地の歩道改修
- 足湯施設の新設、トイレのリニューアル
- かわまちづくり制度による豊平川の河川空間の魅力向上



C. 定山溪地区の魅力向上

- 定山溪魅力アップ構想の策定
- 観光協会の構成事業者に対する教育を目的とした定山溪検定の運用、アドベンチャーパンフレット等の作成・配布
- 定山溪地区のIP全体計画策定に向けた検討



支笏洞爺国立公園満喫プロジェクト

支笏湖・定山溪地区自然体験活動推進協議会（～2025）

これまでの成果例（3）

ゼロカーボンパークに登録された支笏湖地区の質や快適性・環境保全に 配慮された体験の推進と保護と利用の好循環

- 支笏湖集団施設地区において、利用の軋轢の生じていた環境省直轄園地について、利用環境整備（ハード）を実施するとともに、環境保全協力金の徴収、園地および水辺を管理する体制構築。

A. 利用施設整備（園地・湖畔・棧橋）



- ① 景観阻害となっていた棧橋の撤去、浮棧橋への一本化 → 景観の改善
- ② 水辺への容易なアクセスを実現するアプローチ路整備 → 水辺へのアクセス向上
- ③ 水辺の非動力船の残置解消のための管理ヤード → 置き場を用意し残置解消
- ④ 遊休施設の駐車場の大部分を芝生化 → 園地機能を強化し、幅広い利用へ対応



B. 利用者負担の体制構築

- 体制構築に向けた地域関係者との協議
→ 管理方法、収支や協力金の使途などについて合意形成
- 協力金の徴収手続きや利用者意向など実証実験
→ 手続きや協力金の金額、使途等利用者意向を制度に反映
- 直轄園地の管理業務委託公募、協力金導入（R6開始）
- 園地管理団体との協働し、当園地エリアを利用するガイド事業者の委員会を設置 → ガイド事業者による取組の検討や課題（軋轢など）解決の協議の場を設定。

①②で環境整備・体制構築を行い、③で保護と利用の好循環の取組を実施



C. 園地管理・協力金による保全等活動の実施

R6：17,979人、R7：24,039（暫定）人の利用があり、利用者から収受した協力金等により、以下のような取組を実施（一部）

- 救命浮輪、吹き流し、ライフジャケット(PFD)等購入
- 水辺利用者へPFDの貸出・着用指導
- 地域内外ガイド事業者による清掃活動
- 非動力船利用者（一般）等への水辺安全講習会の実施
- ローカルルール『支笏湖ルール』に基づくパトロールの実施
- 水草モニタリング体制の検討



支笏洞爺国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果



これまでの成果例 (4)

次期ステップアッププログラム改定を通じた協議会構成員との連携強化

- 改訂の検討にあたり、構成員機関がより連携しやすいプログラム（協議会）にすることを重点に、全構成員機関へのヒアリングや複数回の意見交換を実施。議論を積み重ね、協議会の在り方を確認した。
- 構成員機関との事業の実施による連携強化、満喫プロジェクト推進体制の強化を実施。

A. 構成員へのヒアリングによる課題の明確化

- 満喫プロジェクト推進の意義、各構成員にどういった役割を求めているのかという疑問 ⇒ 地域制である日本の国立公園制度の理解が浸透していない
- 構成員機関のご意見ご要望を受け止め、公園法の概要、連携の重要性を伝え、これらを次期SUPへ盛り込む予定。

B. 構成員機関との連携

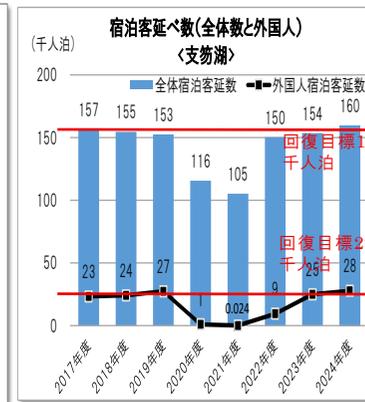
※協働して課題に取り組むことで連携を強化

- 山岳利用施設における管理主体（市）と協働した利用者負担制度等の検討に着手
- 地区単位のIP全体計画策定の検討に着手



取組による成果・効果

訪日外国人国立公園利用者数（支笏湖・定山溪のみ）は回復目標としていた2019年を上回った。訪日外国人宿泊延べ数は支笏湖地区では28千人泊（目標：27千人泊）と上回ったが、定山溪地区では148千人泊（目標：209千人泊）と回復基調にあるものの、目標には及ばなかった。



(千歳市、札幌市提供データより作成)

今後の課題(取組の方向性)

- 国立公園としての認知度・満足度の向上
- JSTS-Dに基づく持続可能な観光地づくりの推進
- オーバーユース対策や利用者負担の仕組みの導入促進
- ATWS2023北海道を契機としたアドベンチャートラベルの推進、受け入れ態勢の構築の継続
- 空港や都市からの利便性を活かしたマイクロツーリズムの推進
- 支笏湖・定山溪地区およびその周辺地域の利用動態の把握
- 国立公園としてのストーリー・価値の整理、再訪したくなるようなコンテンツ、商品等の開発

支笏洞爺国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数

(2025年目標 17.1万人)

2021年

-



2022年

-



2023年

13.6万人



2024年

21.2万人

●支笏洞爺国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数	-	-	-		
		訪日外国人	17.1万人	21.2万人*1	17.1万人	支笏湖地区・定山溪地区合計、年
	宿泊客延数	訪日外国人	23.6万人	17.6万人*1	23.6万人	支笏湖地区・定山溪地区合計、年度
		日本人	105.9万人	91.2万人*1	105.9万人	支笏湖地区・定山溪地区合計、年度
	1人当たりの支出額	訪日外国人	54,555円	81,764円	-	
		日本人	15,762円	42,082円	-	
	滞在日数	訪日外国人	3.7泊	2.2泊	-	
		日本人	2.0泊	1.4泊	-	
	満足度	訪日外国人	44.2%	36.1%	-	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
		日本人	33.8%	21.4%	-	
個別	日帰り利用者数		133.2万人	118.8万人*1	133.2万人	支笏湖地区・定山溪地区合計、年度
	季節変化	支笏湖地区	29/100	28/100*1	50/100	最少月宿泊客延数/最多月宿泊客延数、年度
		定山溪地区	66/100	50/100*1	70/100	同上

*1 令和6年度数値

十和田八幡平国立公園

十和田八幡平国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (2)

八幡平山頂エリアにおける滞在環境の上質化

- R3年度から八幡平山頂エリアの利用拠点である見返峠において滞在環境上質化のための再整備を実施。
- 八幡平山頂エリアの鏡沼ドラゴンアイを訪れる観光客の急増により混雑が発生。関係者間で連携した対策を実施。
- 今後、24時間トイレをはじめとした再整備を進めるとともに、施設運営の在り方について駐車場有料化を含め、検討を開始。

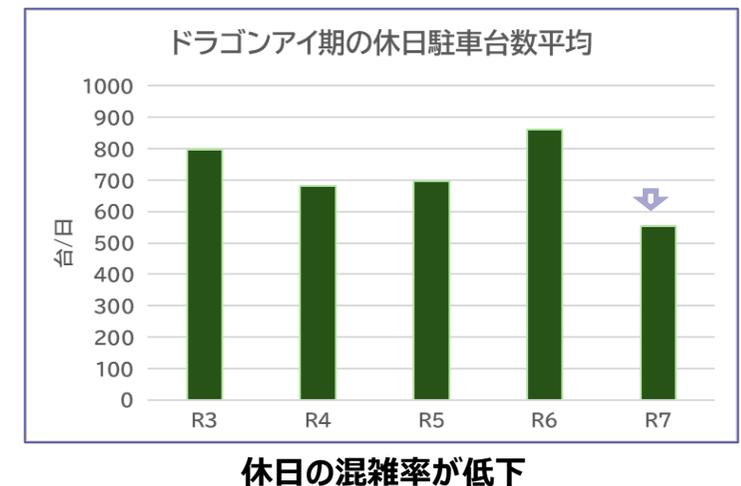
A. 見返峠駐車場再整備

- 見返峠駐車場の利用者の安全な動線確保及び上質な滞在環境創出のため、施設の移設や案内標識の整理を中心とした再整備計画を策定
- 令和4年度に休憩所（パークサービスセンター）の休憩・案内スペースの上質化のため新設移転
- 安全性強化として、令和6年度・令和7年度に転落防止柵の工事を実施
- 令和8-9年度トイレ建替工事を予定（旧休憩所跡地への移設）旧トイレ跡地に駐車場出入口を移設し歩行者との分離を図る。
- 無料駐車帯となっていた敷地を有料駐車場とすることを検討



B. 鏡沼ドラゴンアイ混雑対策

- 鏡沼ドラゴンアイを目的とした観光客が急増。令和6年度には県道で2時間の渋滞が発生。
- 市長によるメディアを通じた呼びかけのほか、関係者が連携してSNSやラジオ等を活用した利用の平準化の呼びかけを実施。また、駐車場に誘導員を配置。
- 天候の影響もあったが、令和7年度は休日の混雑率が低下し県道の渋滞がほぼゼロに。
- 今後①の利用者負担強化を原資とした誘導の強化などを検討



十和田八幡平国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (3)

10年後の混浴プロジェクト

- 十和田八幡平国立公園には古くからの湯治宿が多く残され、国内でも数少ない混浴を有する宿が点在している。また公園内の自然環境から自然度の高い温泉に恵まれ、それら稀少性や文化的価値が見直されている。
- 一方で、男女とも裸体での入浴となる混浴は、現代においてハードルが高く、男女が等しく入浴できていない現状から満足度の低下が課題となっている。混浴の利用しやすさ、在り方を考えることは、宿および文化継承において重要。
- 湯治・混浴文化を見直し、理解を深めることで価値・魅力の再認識、インナーブランディングの構築を図り、また地域にて共有がなされた。今後は十和田八幡平国立公園の自然環境と湯治・混浴文化を活用した、ワーケーション利用等を進めるため、環境整備やストーリー強化へ向けた発信を行い、利用者の滞在体験の向上を目指す。

A. 混浴の文化的価値

- 源泉の上に浴槽が作られるなど、源泉との距離が近いことから自然度が非常に高く、景観を含めた温泉としての価値が高い。
- シンボリックな浴槽。建築物としての価値・魅力が高い。
- 湯治によって育まれた独自のコミュニケーションの創出。



藤七温泉 彩雲荘



酸ヶ湯温泉



乳頭温泉郷 鶴の湯



酸ヶ湯温泉にて実施「湯あみ着の日」
実証後、湯あみ着のレンタルを導入・自走化



孫六温泉閉業後、乳頭温泉郷協同
組合にて事業継承。混浴を継続

B. プロジェクトの目標とアウトカム

- ① **混浴の利用しやすさの向上**
令和3-5年度 混浴宿、地域関係者、有識者との意見交換会
令和3-4年度 湯浴み着着用義務化実証実験(酸ヶ湯温泉)
令和 4年度 マナーアップ実証実験(松川温泉峡雲荘)
- ② **湯治・混浴文化の価値・魅力の再認識 (ブランディング)**
ブランディングの方向性の議論を開始。
令和5年度にインバウンド向け解説文の制作。
- ③ **湯治・混浴文化の発信・滞在体験の向上 (プロモーション)**
令和6年度に過年度成果を踏まえ日英含めた追加取材・版下の制作。
令和7年度に製本化を行い、各宿の客室等管内にて設置。
利用者へも情報発信ツールとして活用。

将来にわたる湯治・混浴文化が守られる好循環の創出
国立公園における文化的体験の推進

十和田八幡平国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 3.4万人)

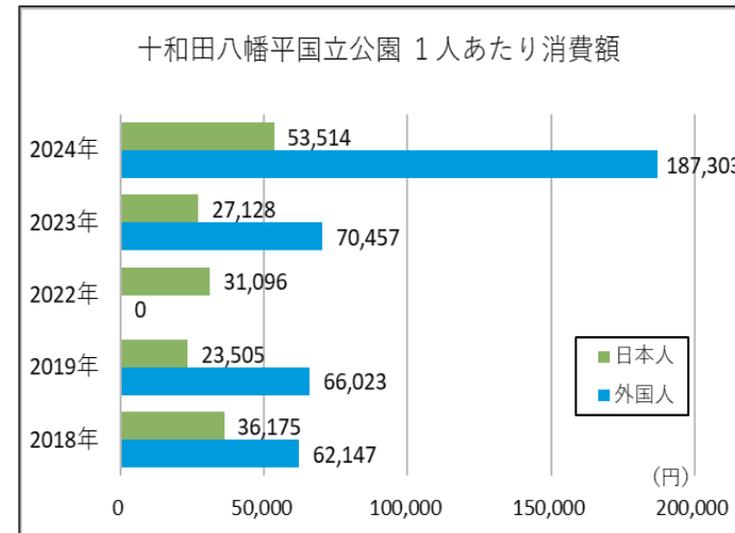
2021年	2022年	2023年	2024年
3.4万人	4.8万人	5.8万人	7.6万人

取組による成果・効果

- 訪日外国人旅行者数は、新型コロナウイルス感染終息後の2023年には急速な回復を遂げ、**2024年は約5万1千人と過去最高**を記録。
- 2024年の訪日外国人1人あたり旅行消費額は187,303円**（先行8公園単純平均：186,481円）、外国人平均宿泊日数（公園周辺含む）は2.8泊（先行8公園単純平均：2.9泊）、外国人リピーター率は50.0%（先行8公園単純平均：47.2%）、外国人満足度（大変満足）は71.1%（先行8公園単純平均：70.3%）と、**宿泊日数を除いた全ての項目が先行8公園の単純平均よりも高い**数値である。



出典：環境省「国立公園満喫プロジェクト」推進業務報告書（観光庁「インバウンド消費動向調査」を基に環境省が推計）
 ※2024年10-12月期は速報値を元に推計しており、2024年4月以降は確定値による推計後、値が変動する可能性あり



出展：環境省「国立公園満喫プロジェクト」推進業務報告書
 ※2022年の外国人一人当たりの消費額はデータなし

十和田八幡平国立公園 訪日外国人宿泊日数、消費額、リピーター率、満足度(2024年)

	訪日外国人宿泊日数(日)	訪日外国人1人あたり消費額(円)	訪日外国人リピーター率(%)	訪日外国人満足度(%)
十和田八幡平国立公園	2.8	187,303	50.0	71.1
先行8公園※平均	2.9	186,481	47.2	70.3

出典：環境省「国立公園満喫プロジェクト」推進業務報告書
 ※環境省「国立公園満喫プロジェクト」対象の阿寒摩周、十和田八幡平、日光、伊勢志摩、大山隠岐、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾、慶良間諸島国立公園を指す

今後の課題(取組の方向性)

- 利用者集中**：蔦沼、見返峠、奥入瀬では利用者集中の傾向があり対策必須。一方規制や制限と誘客は相反する要素を含むため、来訪者減少にならないよう全体としてバランスを検討する必要がある
- 上質な滞在環境創出**：十和田地区においては、マスタープランに基づき、廃屋撤去や滞在環境整備に向けた取組を地域の関係者とともを進める
- トレイルを活用したネットワーク形成**：エリアとして特性の異なる十和田エリアと八幡平エリアだが、八戸十和田トレイル令和9年完全運用、森吉山～八幡平ルート計画、既存のルートと併せて各自治体を盛り上げていくことで、公園としてのネットワーク形成を進めていく

十和田八幡平国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 3.4万人)

2021年	2022年	2023年	2024年
3.4万人	4.8万人	5.8万人	7.6万人

●十和田八幡平国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考		
共通	利用者数	459万人	—	600万人			
		訪日外国人	3.4万人	7.6万人	3.4万人		
	宿泊客延数	訪日外国人	8.5万人	7.4万人*1	8.5万人		
		日本人	47万人	42万人*1	47万人		
	1人当たりの支出額	訪日外国人	59,893円	56,204円	59,893円		
		日本人	22,441円	54,299円	22,441円		
	滞在日数	訪日外国人	2.5泊	3.0泊	2.5泊		
		日本人	1.6泊	1.7泊	1.6泊		
	満足度	訪日外国人	48.9%	30.6%	48.9%	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合	
		日本人	32.4%	26.9%	32.4%		
	個別	再訪率（2回以上）	訪日外国人	17.3%	50.0%	17.3%	
			日本人	57.0%	58.3%	57.0%	

*1 1月-10月までの合計値（11-12月は推計作業中）

三陸復興国立公園

三陸復興国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

三陸復興国立公園満喫プロジェクト推進協議会の取組（2023～2025）

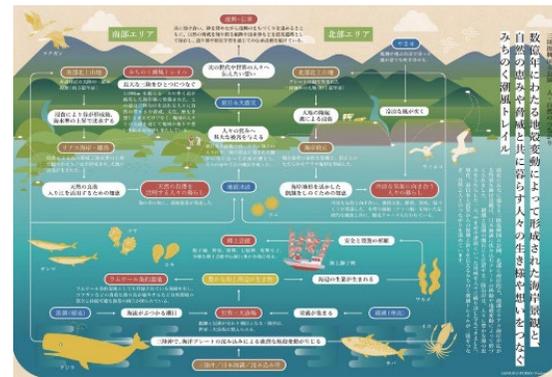
これまでの成果例（1）

公園全体を繋ぐストーリーの提案とインナーブランディングの強化

- 地域資源の魅力の最大化のため南北に延びる長大な公園エリアを繋ぐストーリーを作成し、インナーブランディング、コンテンツ造成、プロモーション等に活用

ストーリーの提案とインナーブランディング推進

- 三陸復興国立公園は、南北250kmと長大であるがゆえに各エリアの分断が課題となっており、1つの国立公園として連携できるようストーリーを作成
- 満喫プロジェクト推進協議会やトレイル連絡会を通じて地域の関係者への普及活動を実施



これまでの成果例（2）

ストーリーを彩るコンテンツの磨き上げ

- 多様な交通手段を活用、連携したコンテンツを造成し、ワーケーションやブルーツーリズムも推進

多種多様なコンテンツ造成

- スタンプラリー「ぐるっと三陸船めぐり（しおかぜ手帳）」を作成。公園全域に点在する漁船クルーズの回遊性向上（遊覧観光船、漁船クルーズ、離島連絡船15事業者が参画）
- 三陸復興国立公園ならではの地域鉄道と歩く旅を組み合わせたトレイル&トレインイベントを開催（5回開催97人参加）。トレイルと2次交通を組み合わせることで、トレイルのライト層を新たに獲得
- みちのく潮風トレイルとE-bikeの活用による着地型観光ワーケーションプログラムの造成
- 2025年に新たな「人と海をつなぐ」アクティビティツールとして足漕ぎカヤック「HOBIE」の運用開始（R7年7月～8月：142名参加）



三陸国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (3)

官民連携強化・広域的取組への発展 (みちのく潮風トレイル)

- みちのく潮風トレイルに係るインタープリテーション全体計画を作成するとともに、トレイルに関するウォークイベントや路体整備ツアー等のイベントを開催し、トレイルの更なる利活用に向けた連携を強化

トレイルの利活用・連携強化

- みちのく潮風トレイルに関する魅力を伝えるツールとしてインタープリテーション全体計画を策定（R6年3月）し、R7年度は7地域において勉強会を開催
- 観光関係者のみならず、地域住民へや子供たちへの普及を図るためR8年度はポケット版を作成予定
- 「みちのくトレイルウォーク」を4県4市において国立公園オフィシャルパートナーと連携し開催。R7年度は約2,000人参加し、R8年度も4県4市で開催予定
- 三陸ジオパーク推進協議会と双方の魅力を伝えるシンポジウムを共同開催（国内外250名参加）。また、ジオパーク認定ガイド（73名）とガイド育成を連携して実施し相互のスキル向上を図る
- 標識、案内看板の状況を官民で合同巡視（警察、消防の参加）
- セクションを区切りルーハイクを定期開催したことで参加率が向上
- ハイカーを自主的にサポートされている「トレイルエンジェル」をHPで紹介。目標100人に対して現在26名。現在26名の記事を掲載中
- JR東日本のインバウンド向けSNSでみちのく潮風トレイルのPR実施（5言語11アカウント総フォロワー45万人）
- 日本航空の機内誌掲載、機内PR映画上映（7年12月）、スルーハイカーSNS投稿（7年11月～）、ガイドブック(英)制作、HP公開、関西大阪万博出展

これまでの成果例 (4)

自然と調和し地元に還元される「持続可能な観光」の実現

- 利用者負担の導入やゼロカーボンパークの登録による環境保全の取組も推進

A. 利用者負担の仕組み

- 売上金の一部を環境保全に還元するネイチャーポイントツアーを実証中（2月下旬～3月上旬）
- ふるさと納税を環境保全や整備に運用（八戸市、階上町、田野畑村、普代村）
- みちのく潮風トレイルのルートマップやオリジナルグッズの売上金の一部を路体の整備や活動費に活用

B. 国際認証ブルーフラッグ取得・ゼロカーボンパーク登録

- 海水浴場において国際環境認証ブルーフラッグを取得し浜辺の環境保全と利用を促進（気仙沼市、南三陸町、陸前高田市、大槌町）
- 宮古市が2024年6月にゼロカーボンパークに登録。環境配慮型の周遊バスの運行や観光案内所でのE-bikeのレンタルサイクル、エコツーリズムを推進。また、木質バイオマスの熱利用、水や食品、宿のアメティグッズ等のロス削減の取組を実施。



三陸復興国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 2.3万人)

2021年	2022年	2023年	2024年
-	-	-	2.7万人

●三陸復興国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数	410万人	-	410万人	410万人は国内利用者数	
		訪日外国人	2.3万人	3.7万人		2.3万人
	宿泊客延数	訪日外国人	-	-	-	
		日本人	-	-	-	
	1人当たりの支出額	訪日外国人	-	88,624円	-	
		日本人	-	39,758円	-	
	滞在日数	訪日外国人	-	2.8泊	-	
		日本人	-	1.6泊	-	
	満足度	訪日外国人	-	37.1%	-	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」の割合
		日本人	-	21.1%	-	
個別	リピーター率	訪日外国人	-	39.0%	2回目以上	
		日本人	-	56.9%		-
	市町村の観光入込客数	訪日外国人	11,322人	12,404人 *1	-	青森県、岩手県、宮城県が実施する観光統計調査の結果のうち、三陸復興国立公園の区域が含まれる18市町村の観光入込客数合計(但し、現時点で公表されてる2023(R5)年データから引用、訪日外国人は岩手県のみ公表)
		日本人	2,525万人	2,309万人 *1	-	

*1 令和5年度数値

磐梯朝日国立公園

磐梯朝日国立公園（磐梯吾妻・猪苗代）満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例（1） 交通渋滞対策にかかるパーク＆ライドの導入

- 雄国沼において、ハイシーズンに交通渋滞や路上駐車が発生し、利用環境の質等の低下や排気ガスによる環境負荷の懸念が生じていた。その対策として、利用者負担を伴うシャトルバスによるパーク＆ライドを導入した結果、交通渋滞等の解消に繋がった。

A. シャトルバスによるパーク＆ライドの導入

- 利用者負担による環境保全体制の検討（R3）
- 環境省によるモデル事業の実施（R4～R5）
- 地元関係者による自走（R6～）



シャトルバスの導入で

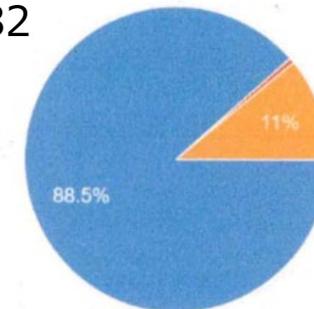


路上駐車減少

B. 環境保全協力金の徴収

- シャトルバス降車場付近において、1人当たり500円の任意の協力金を徴収
- 協力金はパーク＆ライドの事業費等に使用
- 協力金は、約9割の利用者が賛同しているが、目的等の周知は改善の余地あり

N=182



- 「協力金」支払う
- 「協力金」支払いたくない
- どちらともいえない

磐梯朝日国立公園（磐梯吾妻・猪苗代）満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例（2）

ビュースポット改善のためのモデル事業等の実施

- 展望地等のビュースポットにおいて、樹木の成長により展望が阻害されており、利用者の満足度を下げる原因となっていた。眺望改善のための「通景伐採ガイドライン」を策定するとともに、モデル事業として修景伐採を行うことで、利用者が立ち寄る展望地に再生した。

A. 通景伐採に関するガイドライン等の策定

- 「景観改善の考え方」の作成：方向性の提示
- 「通景伐採ガイドライン」の策定
- 「廃屋撤去事例資料集」：検討手順と解決事例の紹介

B. 通景伐採モデル事業の実施

- 策定したガイドラインに沿ったモデル事業として、眺望に支障の出ているビュースポットの通景伐採を行うとともに、モニタリングを行い、関係者でその結果を共有した。



伐採前

伐採後

C. 外来生物防除による景観改善

- 地域で活動する民間組織と連携しつつ、国立公園内のオオハンゴンソウやコウリンタンポポを除去。生態系を保全するとともに、景観改善を推進。

磐梯朝日国立公園（磐梯吾妻・猪苗代）満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例（3）

登山道の維持管理のための関係機関の連携強化

- 国立公園内の様々な山域の関係者を含め、登山道整備に関わる行政機関、民間組織等の連携が強化されたことで、国立公園の貴重なインフラである登山道の維持管理についての知見の共有が進み、また効果的な登山道整備のための体制作りが進んだ。

A. 登山道整備のための勉強会等の開催

- 専門家を招聘しての登山道荒廃原因の分析及び対策案の提言
- 地域関係者との登山道補修作業の現地研修
- 国立公園内外からボランティアを募集しての整備イベントの開催



B. 登山道ごとの整備・維持管理方針の策定

- 国立公園内の登山道の現状を把握し、保全対策のランク付けを行い、課題を明確にした
- 登山道ごとに、管理者、現状の課題などについての網羅した整備・維持管理方針を策定
- 今後の協働型管理に向けた意見交換会の開催

C. モデル事業の実施【維持管理体制の構築（西吾妻山）】

- 官民産学による連携体制の構築
- ボランティア活用による労力確保
- 登山道の保全作業、植生復元（R4～R7）
- 継続したモニタリング

令和4年度



令和6年度



磐梯朝日国立公園（磐梯吾妻・猪苗代）満喫プロジェクト

● 訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 3万人)

年	2021年	2022年	2023年	2024年
利用者数	1.1万人	-	2.8万人	4.3万人

2025年までの主な取組と成果

① 地域ブランディング

- 地域ブランディングストーリー集の作成
- 磐梯朝日国立公園写真展（新宿御苑・岳温泉・裏磐梯VC）
- パンフレット、WEBサイト、SNSでの情報発信



② 国立公園ならではのコンテンツ造成

- ふくしま火山旅
安達太良・吾妻自然センターによる大自然を舞台とした、様々な自然体験プログラムを企画・造成。
この土地ならではの火山にまつわるストーリーを見て、触れて、感じていただく「福島×火山×山旅」をテーマとしたここでしか味わうことができない体験プログラム。



③ エコツーリズムの推進

- 二次交通の検討及び導入
- 自然ガイド育成研修の実施

④ 景観改善の推進

- 景観改善に関連するガイドラインの策定
- 通景伐採モデル事業の実施

⑤ 登山道・探勝路の持続的管理

- 官民一体の維持管理

取組による成果・効果

- ステップアッププログラム及び地域協議会・部会の体制の下、民間事業者・市町村・県・国が方向性を共有し、それぞれの取組を実施するとともに進捗を共有し、公園全体が一体となった取組が進められた。
- 登山道の整備また通景伐採などを推進したことで、公園全体として利用の質が向上した。

今後の課題(取組の方向性)

- これまでの蓄積を踏まえつつ、行政機関の連携また官民の連携を進めることで、利用者の満足度を高められるような国立公園の維持管理を進めていくこと
- 人口減少社会の中での持続的な維持管理システムについて検討を深めていく必要がある。

磐梯朝日国立公園（磐梯吾妻・猪苗代）満喫プロジェクト

●訪日外国人国立公園利用者数

(2025年目標 3万人)

2021年

2022年

2023年

2024年

1.1万人 ▶

- ▶

2.8万人 ▶

4.3万人

2025年までの主な取組と成果

●磐梯朝日国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数	-	-	-		
		訪日外国人	1.1万人	3.0万人	3.0万人	
	宿泊客延数	訪日外国人	-	-	-	
		日本人及び外国人	86.2万人	81.7万人	-	
	1人当たりの支出額	訪日外国人	-	80,403円	-	
		日本人	-	45,979円	-	
	滞在日数	訪日外国人	-	2.7泊	-	
		日本人	-	1.3泊	-	
	満足度	訪日外国人	-	69.4%	79.6%	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」又は「6.満足」と回答した割合
		日本人	-	68.9%	79.6%	同上
個別	関係10市町村観光入込客数	2,989万人	2,864万人	3,700万人		
	地域事業者満足度	-	31.0%	36.4%		

日光国立公園

日光国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (1) 満喫プロジェクト 実施体制強化

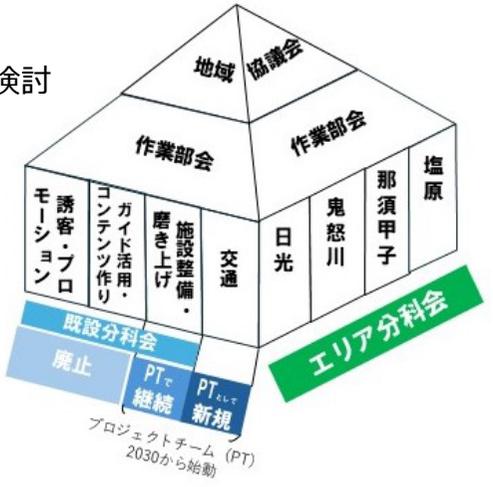
- 日光国立公園満喫プロジェクト実施体制強化による、動く仕組みの構築

A. 事務局機能の強化

- 関東地方環境事務所と栃木県との共同事務局運営
- 自治体、地域DNO、大学、民間事業者、地域住民等の参画による地域連携

B. 専門性ある分科会の設置

- 各エリアの分科会による、地域課題の深堀検討
- 施設整備やプロモーション、交通等の細分化したテーマ別分科会を設置し、専門性ある議論の深化
- 作業部会による、具体的な検討の反映



C. 個別事業との連動

- 分科会等での決定事項と各個別事業との連動による、主体的な関与の強化

D. 人材育成の連携

- 新たなガイド事業者等（日光自然ガイド協議会等）の連携や、栃木県認定の日光国立公園認定ガイド（R6年度実績で6名認定）による来訪者対応の質向上



これまでの成果例 (2) インタープリテーション 全体計画策定

- インタープリテーション全体計画策定と、策定後の具体的な活用実践

A. 公園全体のIP全体計画策定に向けて

- R7策定の日光エリア、那須エリアにおける計画の更新 (R8・3月)
- 鬼怒川エリア、塩原エリア、甲子エリアでの策定 (R8・3月)
- 全エリア策定後の公園全体IP計画策定の検討開始 (R8・2月)



B. IP全体計画の活用

- アクティビティ事業者、ガイド、宿泊事業者等との、IP全体計画活用に向けた勉強会開催
- IP全体計画に基づいたATコンテンツ造成・実証の実施
- 日光国立公園における、ネイチャーポジティブなツーリズムのツアー造成に向けた検討



C. 日光国立公園交流会の開催・ インタープリテーション全体計画全国フォーラムの開催

- 日光国立公園のガイド・宿泊・観光事業者・行政等が会する交流会開催により、相互連携強化。(R5年度より年1回開催で、R7年度で3回目)
- 那須地域を会場として、全国でインタープリテーション全体計画の作成に携わる関係者が集い、課題解決等を目的としてR7年度に第1回を開催。全国から61名が参加（観光協会、行政、コンサル、ガイド事業者等）



日光国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (3)

奥日光エリア・那須エリアの上質化、ブランディング

- ゼロカーボンパーク2件登録、脱炭素先行地域2件選定の地域をはじめとして、地域連携による取組が進展
- 高付加価値ホテル参入及び連携によるブランド化・滞在型観光の推進
- 利用拠点、園地等の整備・改修による受け入れ態勢の強化

A. ゼロカーボンパーク・脱炭素先行地域の取組

- ゼロカーボンパーク2件登録 = 奥日光地域（日光市）、塩原・板室温泉地区（那須塩原市）
- 脱炭素先行地域2件選定 = 那須塩原市、日光市
- 那須塩原市がGDアワード受賞（シルバーアワード）
- 域内の廃棄油を再利用したバイオディーゼル車導入、
- 低公害バス・EVバス運行、自動運転（レベル4）の実証実験実施（日光市）
- 温泉熱の利用と木質ペレット活用によるカーボンオフセットの取組と町内循環バスの連携で、脱炭素型地域エネルギー活用を推進（那須町）
- グリーンローモビリティの実証実験実施、プラスチック削減施策等（那須塩原市）
- 地域づくり住民協議会等による、環境保全活動の推進



D. 利用拠点、園地等の整備・改修

- 中宮祠地区等における民間による廃屋等撤去が進む
- 湖畔園地（丸山、西六番園地）の新たな拠点施設の整備
- 明智平ロープウェイの上質化（展望台設備の刷新等）への取組開始
- 官民連携した、奥日光エリアのハブとなる中宮祠バスターミナルの拠点施設改修整備開始

B. 高付加価値ホテルの参入による地域への好影響

- 高付加価値ホテルとの連携による、地域事業者主催の高単価アクティビティ体験の増加
- 高付加価値ホテル等の参入により、中禅寺湖畔ホテルのリノベーション、新規ホテルの相談等の増加
- 地域と連携した自然保護活動事業へのザ・リッツ・カールトン日光の職員参加



C. 地域資源のブランディング

- 記念公園として整備した英国大使館荘・イタリア大使館別荘を、ユニークベニューとしてイベント開催等に活用
- 日光エリアにおいて、IP全体計画とも連動したナイトタイムコンテンツ（ナイトハイク、星空観察等）の造成
- 那須平成の森で、ペット入園に関する実証実験を実施



E. 地域ルール策定に向けた検討

- 湖面利用者増に伴う、動力船と非動力船（SUPやカヌーなど）の利用適正化に向けた検討（中禅寺湖適正利用協議会）
- 奥日光地域のルールの策定（進入禁止エリアへのペット連れや自転車乗り入れ等）について関係者で議論を開始

日光国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

これまでの成果例 (4)

景観の磨き上げによる受け入れ態勢の整備

A. 展望施設等からの眺望回復に向けた能動的管理

- 那須平成の森における清森亭前、駒止の滝観瀑台のほか、龍王峡展望台、つつじ吊橋、塩原溪谷、霧降滝等の修景伐採実施



B. 廃屋等の景観改善に向けた取組に着手

- 鬼怒川温泉において大規模老朽化施設対策協議会を設置し、検討を開始
- 那須地域の大丸温泉展望台周辺の、景観維持や環境整備を検討

これまでの成果例 (5)

公共施設の民間開放、利用者負担の取組

A. 湯元園地再整備計画策定

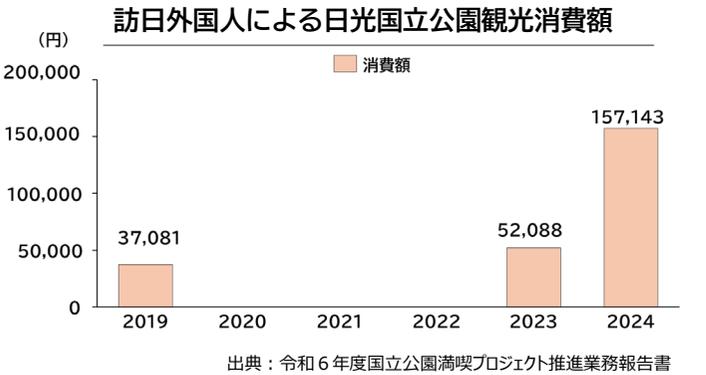
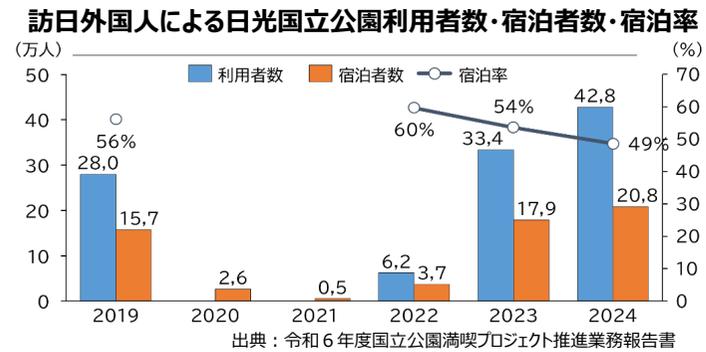
- 受益者負担、魅力向上に向けた検討会の設置
- 日光湯元マルシェ開催等、誘客イベントの実施

B. 那須平成の森での民間開放

- カフェ、イベント開催等外部事業者の参入を推進。収益事業については売上の一部を平成の森運営会社に寄付し、管理運営に貢献



取組による成果・効果



日光国立公園ステップアッププログラム2025の評価

目指す姿	重点的取組事項	日光	鬼怒川	那須甲子	塩原	概要
上質で奥深い魅力を満喫できる国立公園	既存施設再整備と維持管理、上質化	-	B	A	C	(各エリア)公衆トイレの改修・洋式化(那須甲子・塩原)インバウンド向けプロモーション及びモニターツアーの実施
	良質な景観の保全	-	A	-	B	(各エリア)修景伐採の実施
	新しい利用形態や需要への対応	B	A	-	B	(各エリア)MAASの販路拡大、利便性の向上などの利用促進
体験・滞在型の国立公園	人材の育成	B	A	-	C	(広域)認定ガイド制度の創設(日光)ガイド資質向上のための研修の実施
	宿泊・閑散期誘客につながるコンテンツの強化	C	A	-	B	(各エリア)早朝や夜に行うコンテンツや冬季誘客イベントによる誘客促進
	コンテンツの充実と上質化、情報発信・案内機能の強化	B	B	A	B	(広域)webサイトやSNS等を活用した情報発信(日光・鬼怒川)コンテンツの充実化の補助、企業と連携した情報発信(那須甲子・塩原)自然体験メニュー等の充実
脱炭素・循環型を実現する国立公園	連携強化	B	B	A	B	(各エリア)エリア分科会による地域課題の共有・議論
	受益者負担による環境保全	-	A	-	B	(日光)環境保全等へ充当する仕組みの検討(那須甲子・塩原)責任ある観光地づくりの推進
	ルール・マナーの普及啓発と適正利用	A	-	-	-	(広域)国立公園の利用ルール・マナーの普及啓発の実施
その他	脱炭素に向けた取組の推進	A	A	-	A	(各エリア)ゼロカーボンパーク・脱炭素先行地域の取組推進
	宣伝・誘客	A	S	A	A	(広域)海外旅行AGT、メディア等の招聘、SNS等を活用した情報発信
	その他	A	A	-	-	(広域)特別企画さつぱ、「北関東周遊フリーパス」の販売

評価	要件(自己評価)
S(多くの取組について計画を上回った)	4~3(4≧3)
A(多くの取組について計画どおり実行できた)	4~3(4<3)又は全て3
B(一部の取組について計画どおり実行できた)	4~1(4~3≧2~1)
C(あまり取り組むことができなかった)	4~1(4~3<2~1)

(参考)自己評価の目安
4 計画を上回った
3 計画どおりに取り組むことができた
2 あまり取り組むことができなかった
1 ほとんど取り組むことが出来なかった

今後の取組の方向性

- 多彩なアクティビティで周遊と滞在を拡大
アクティビティの磨き上げや日光国立公園の認知度向上を実施しつつ、多様な実施主体間の連携を図り、時期・内容ともに多彩なアクティビティを提供することで、広範な周遊、滞在時間の延長を促す。
- 何度も訪れたい公園作りと保全の両立
アクセスの良さを活かし、多様な体験機会と情報発信を通じて、何度も訪れたい公園を目指すとともに、保全活動への参加や自然環境への理解を通じて来訪者が特別な愛着を抱くことで、保全と地域活性化の両立を図る。
- 移動そのものを価値にする周遊環境の創出
公園内移動手段を多様化するとともに、移動自体を観光体験の一部とすることで、周遊性と新たな魅力創出を目指す。様々な移動手段を組み合わせ、環境負荷低減にも配慮しながら快適な移動体験を提供する。

日光国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 28万人)

2021年	▶	2022年	▶	2023年	▶	2024年
-		6.2万人		33.4万人		42.8万人

●日光国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数	-	-	-		
		訪日外国人	28万人	40万人	28万人	
	宿泊客延数	訪日外国人	15万人	16万人*1	15万人	
		日本人	-	-	-	
	1人当たりの支出額	訪日外国人	35,947円	121,037円	65,000円	
		日本人	22,576円	41,330円	28,000円	
	滞在日数	訪日外国人	1.8泊	2.9泊	-	
		日本人	1.5泊	1.2泊	-	
	満足度	訪日外国人	42.7%	22.2%	-	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
		日本人	29.4%	27.8%	-	
個別	観光客入込数	1,904万人	1,463万人*2	1,904万人	R6年栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果	
	観光客宿泊数	628万人	512万人*2	628万人		

*1 1月-10月までの合計値（11-12月は推計作業中） *2 令和6年度数値

富士箱根伊豆国立公園

富士箱根伊豆国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例（1）

利用者受け入れのための基盤整備

- 田貫湖富岳テラスを開設し、富士山と湖面に映る逆さ富士の一体感を高める、上質な空間を演出
- 富士山麓の登山道を対象に標識ガイドラインを策定
- 箱根畑引山集団施設地区内にある「森のトイレ」の和式を洋式化、案内標識を多言語表記

A. 田貫湖富岳テラスの開設

- ▶ テラス角度を富士山と正対させるとともに地形に沿った傾斜形状により湖面との一体感を高め、富士山の眺望を満喫できる空間を創造



B. 標識ガイドラインを作成

- ▶ 富士山麓地域において、適切な標識の配置やデザインの統一化等を図ることにより、利用者の安全と利便を確保するとともに、秩序ある良好な風致景観を維持、形成することを目的に標識ガイドラインを作成



C. トイレの洋式化、案内標識の多言語化

- ▶ 箱根畑引山集団施設地区やすらぎの森内のトイレを、和式から暖房便座付洋式便器に変更することで、冬季も含め、通年利用が可能となるよう整備
- ▶ やすらぎの森、森のふれあい館内の案内標識を多言語化



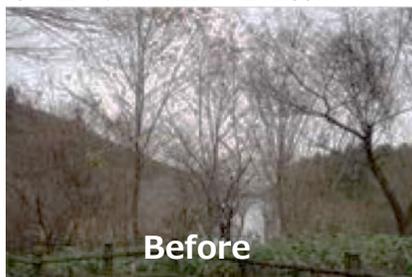
これまでの成果例（2）

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

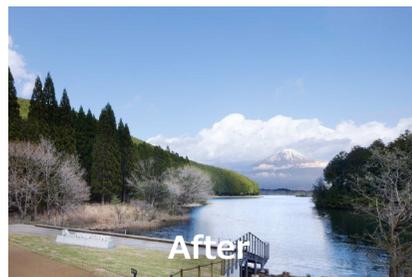
- 芦ノ湖、田貫湖において、樹木の修景伐採による眺望を確保

A. 田貫湖歩道沿いの修景伐採

- ▶ 田貫湖富岳テラスの歩道沿いで、樹木の移植や修景伐採により明るく快適な歩行空間を確保



Before



After

B. 芦ノ湖の眺望改善

- ▶ 芦ノ湖白浜の風致改善を図るため、白浜周辺の環境整備活動（ササの刈り払い）を地域関係者とともに実施



Before



After

富士箱根伊豆国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

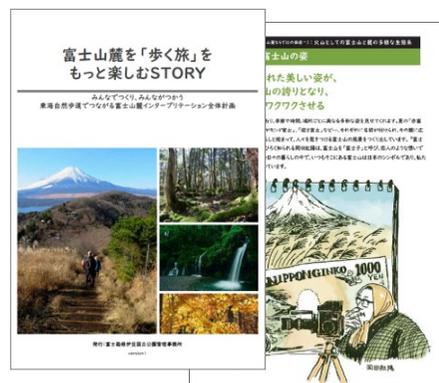
これまでの成果例 (3)

自治体やNPO・地域事業者等との官民連携の強化・広域的取組への発展

- 富士山麓では、東海自然歩道と周辺トレイルを対象とした広域的なインタープリテーション全体計画（IP全体計画）を作成し、ストーリー性のあるコンテンツ造成、ガイド育成等普及活動を実施
- トレイルに関する「登山道作業部会」を設立し、トレイルの更なる利活用に向けた連携強化

A.IP全体計画の作成・活用

- 計4回のワークショップを実施し（自治体、事業者、研究機関など延べ146人参加）東海自然歩道を中心としたIP全体計画『富士山麓を「歩く旅」をもっと楽しむSTORY』を作成
- IP全体計画を活用するための人材育成・体験会として、「超おもてなし研修」「IP合宿」を開催(延べ79人参加)
- 学校や自治体・観光協会へ周知を実施



B.トレイルの利活用・連携強化

- 近自然工法を実践した登山道補修の実施
- 登山道作業部会にて、登山道管理状況（範囲、維持管理予算、体制や実施内容）の整理
- 登山道関係者間での意見交換、情報共有
- 山の日イベントを実施（R4～7年でのべ60人参加）
- スタンプラリー企画の実施（3.3万人がイベントを認知、455人が参加）東海自然歩道の認知度が向上



↑施工前 ↓施工後



これまでの成果例 (4)

質の高さや快適性・環境保全に配慮された体験利用の推進と保護と利用の循環

- ペットボトルの水平リサイクル※の仕組みを構築
- 箱根畑引山集団施設地区における交通アクセスと白浜の活用を検討するための社会実験を実施

A.ペットボトルの水平リサイクル

- 飲料メーカーと協力し、箱根町環境センターに搬入されたペットボトルを再生する仕組みを構築
 - アルミ缶の取扱い、マイボトルの利用推進など、脱炭素に向けた取組の推進
- ※使用済みのペットボトル製品を再びペットボトルとして生まれ変わらせるリサイクル方式のこと



B.交通アクセスと白浜活用の社会実験

- 箱根畑引山集団施設地区において、交通規制を行い、グリーンスローモビリティ、Eバイクを活用したガイドツアーを実施
- ツアーの満足度は高く、車両規制による安全性向上、多様なアクセス手段のニーズ、自然環境への関心の高さを確認



富士箱根伊豆国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

● 訪日外国人国立公園利用者数		(2025年目標 309万人)	
2021年	2022年	2023年	2024年
-	-	245万人	390万人

- ◆ 「富士箱根伊豆国立公園満喫プロジェクト推進方策」策定（2019年3月）：富士山・箱根地域を重点として展開
- ◆ 「地域協議会設立及びステップアッププログラム2025」策定（2022年3月）

取組による成果・効果

- 新型コロナの影響で大幅に減少していた来訪者は、コロナ禍前の水準に回復
- ＜取り組みの成果＞
- 近自然工法による登山道補修の地域への認知拡大、山梨県とNPOの官民連携協定の締結、山中湖村での整備から他自治体での整備への広がり
 - 東海自然歩道や山麓のトレイルを活用したイベントの増加（SUPER HIKING, 富士山ロングトレイルを利用したツアーの開催など）
 - 樹木の修景伐採による眺望確保、標識整備など景観の改善を図り、景観の魅力が向上
- ＜取り組みの効果（地域・利用者にもたらした変化）＞
- 地域の自然・文化資源に対する共通認識が醸成され、関係者間で将来像を共有しながら取組を進める意識が高まった
 - 来訪者に対して、単なる観光地ではなくSTORYを提供するという方向性が明確になった
- ＜プログラム全体としての意義・波及効果＞
- 個別事業にとどまらず、評価・検証を行いながら取組を改善し、質の向上が図られた
 - 観光庁の高付加価値モデル事業による人材育成事業など、満喫プロジェクトと類似の取組みとの連携が図られた

今後の課題

- 国立公園らしい利用空間の形成
 - 景観管理の不足（眺望阻害、道路沿い・歩道沿いの景観の質の低下）
 - 地域特性を活かした自然体験やアクティビティなどの参加率の増加
 - 自然体験コンテンツや受入環境の整備、ガイド不足
 - 混雑やマナー違反により一部の自然環境や住民の生活環境への負荷
- 国立公園としての価値や物語の共有・発信
 - 自然・歴史・文化等の「背景価値」が十分に伝わっていない。インタープリテーション体制の弱さ（ガイド連携不足、多様な事業者の理解・参画、外国語対応の課題）
- 保護と利用の好循環の実践
 - 富士山麓や箱根が「国立公園であること」の認知不足
 - 利用者が保全に関われる仕組みの不足（環境保全活動参加、マナー啓発）
 - 利用者が多く、火山など自然災害への対応も求められているエリアであり、住民、関係者、観光客の協力も得ながら安全かつ快適な利用の推進が必要
- 富士山麓では、SUP2025の多くの取組みは個々の主体が実施、協議会自体は進捗の報告の場だけになってしまっている

今後の取組方針

【富士山麓エリア】

地域で観光庁のモデル事業など満喫プロジェクトに資する取組みが増えてきた中でトレイル関連への課題感が大きく、取組みも手薄であることが明確となったため、富士山麓地域協議会を総合型からトレイルに特化した協議体として以下の取組を実施

- 国立公園らしい価値・体験の提供
 - IP全体計画の周知・活用および人材育成
 - ネイチャーポジティブなコンテンツ造成・販売
 - 登山道の官民連携での維持管理モデルの推進
 - 山麓の登山道の利用推進による局所的なオーバーツーリズムの解消

【箱根エリア地域】

SUP2030では、3つの重点プロジェクトを定めて実施

- ① 白浜を核とする畑引山地区の上質な利用空間のリデザイン
- ② インタープリテーションの展開による地域の「おもてなし力」の底上げ
- ③ 利用者参加型の環境保全（トレイルメンテナンス等）

重点プロジェクトに加え、関係事業者が連携した発展的継続的な取り組みも実施

富士箱根伊豆国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数

(2025年目標 309万人)

2021年

-



2022年

-



2023年

245万人



2024年

390万人

●富士箱根伊豆国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数	13,252万人	—	13,252万人		
		訪日外国人	309万人	486万人	309万人	
	宿泊客延数	訪日外国人	—	—	—	
		日本人	—	—	—	
	1人当たりの支出額	訪日外国人	33,965円	108,057円	—	
		日本人	10,808円	43,550円	—	
	滞在日数	訪日外国人	1.8泊	2.6泊	—	
		日本人	1.5泊	1.1泊	—	
	満足度	訪日外国人	55.2%	33.3%	—	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
		日本人	26.7%	23.9%	—	

中部山岳国立公園

中部山岳国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (1)

世界水準の山岳国立公園の実現推進 (松本高山Big Bridge構想実現プロジェクト)

松本高山Big Bridge構想実現に向けた基盤・体制整備

- 松本高山Big Bridge構想のビジョン・ストーリー等を定め、「Kita Alps Traverse Route」としてのブランディングを実施
- 乗鞍岳の2つのマイカー規制道路の一气通貫をイメージし、2021年に観光ルート愛称「乗鞍ライチョウルート」を発表
- 松本高山間のロングトレイル「信飛トレイル」を設定し、2025年ルートオープン。ブランディング・プロモーションを開始



A.ブランディング・プロモーション

- ロゴマークの策定、ポータルサイトの情報拡充 (2023年)
- 中部山岳パートナーシッププログラムの取組拡大 (2025年現在40団体と締結)
- 観光庁事業における旅行商品商談会でのPR (ILTM Cannes : 2024年・2025年)

Kita Alps Traverse Route



B.地域利用基盤の構築

- インタープリテーション全体計画の策定(2024年度)
- 多言語化等による訪日観光客受け入れ環境の整備
- 野生動物の出没情報の収集発信



C.エリアマネジメントの強化

- さわんど拠点化等交通システム・アクセスルートの整備
- マイカー規制乗換駐車場等混雑情報発信 (2025年)



D.コンテンツ造成

- 上質なコンテンツの開発・磨き上げ (乗鞍岳・五色ヶ原の森の環境学習、上高地ガイドウォーク、飛騨山脈ジオツアー、乗鞍岳ライチョウ観察ガイドツアー、乗鞍E-Bikeツアー等)
- アドベンチャーツーリズムの整備と自走化
- ライチョウ観察ガイドツアーの海外展開(2024年)
- ロングトレイル運営の確立、ツアー販売(2025年)
- IP計画を踏まえたツアー展開 (2025年度催行実績: 5企画31本・508名参加)



中部山岳国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (2)

利用拠点エリアの整備改善

官民施設のリニューアルを実行、利用拠点エリアの改善により国内外旅行者にとって上質な体験の提供が実現

- ・ 国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業、利用拠点整備改善計画等を活用し、廃屋撤去・多言語案内・修景等を官民連携し地域と一体となり取り組んでいる
- ・ 滞在体験の魅力向上のための先端モデル事業でマスタープランと推進体制を整え、アクティビティや宿泊施設誘致と連動させながら拠点整備を通じた上質な体験を実現していく

A.利用者受入れのための基盤整備

- 奥飛弾VCの整備 (2024年)
- 平湯温泉BT (2020年) 新穂高RW (2020年～2026年) のリニューアル
- 室堂、上高地、乗鞍高原、平湯温泉の集団施設地区及び各山岳エリア等にて、山小屋や宿泊施設等における外観改修、トイレ改修、客室改修、Wi-Fi機器設置等の利用拠点整備を実施



B.景観の磨き上げ

- さわんど温泉地区における拠点整備計画の策定 (2022年)
- 平湯温泉における廃屋撤去による景観再生を実施
- 立山町千寿ヶ原における建築物の看板・案内板デザインの景観調和、乗鞍高原での修景伐採等を実施。

C.利用拠点の再構築に向けて

- 滞在体験の魅力向上先端モデル事業の推進
- 乗鞍岳・乗鞍高原・白骨温泉・さわんど温泉の4地区を利用拠点に選定、基本構想を決定し地区別検討チームを組成 (2024年) 利用拠点マスタープラン策定に向けた検討パートナーを公募 (2025年)、官民連携で具体化を加速。
- 平湯温泉地区における利用拠点整備改善協議会の設立 (2025年)
滞在型・高付加価値観光の推進を目的とした利用拠点整備改善計画について2025年度中の策定を目指す。

これまでの成果例 (3)

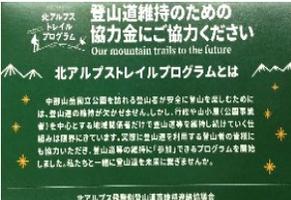
利用者負担の仕組みの確立

北アルプストレイルプログラム (登山者参加制度) の南部地域全域における確実な実施と運用改善の推進

- ・ 利用者負担制度の拡大を実施。南部地域全域へ制度拡大を進めるとともに、岐阜県側・富山県側も実証の展開を開始した。統一的運用体制の確立を目指して取り組んでいる
- ・ 協力金の透明性確保と利用者への適切な情報発信を継続的に実施。登山道維持の必要性を継続発信し、公式サイト等で情報を随時更新している

A.登山道維持への参加促進

- ルールやマナーの周知
- 登山道維持のための協力金の支払い (2021年～長野県側試行開始、順次拡大し2025年～中部山岳国立公園全域での実証及び導入)
- 登山道整備イベント等への参加促進



B.横尾登山ゲートの試行実証

- 2025年9月4日～10月13日、横尾避難小屋横に仮設ゲートを設置。最終入域時間を設定するとともに、チェックシート(登山計画書、ルール、装備等)の内容を確認・署名の上提出させる取組を行った。



C.寄付型商品の販売拡大

- 2022年発売、上高地稜線バタークッキー(寄付型商品)の販売継続に加え、2024年～大信州酒造の寄付型商品販売開始等、登山道維持の寄付活動への取組が拡大している。



中部山岳国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 35.1万人)

2021年	2022年	2023年	2024年
- (1.03万人)	- (2.64万人)	43.9万人 (39.6万人)	70.0万人 (64.2万人)

※ () 内は地域協議会独自のカウントによる参考値

取組による成果・効果

- 2023年夏以降、来訪者数が急速に回復し、コロナ前の水準へほぼ回復した。これにより、地域観光の質向上や持続可能性の確保へ向けた次の段階に進む基盤が整った。
- 「松本高山Big Bridge構想」のもと、広域トレイル整備、情報発信、滞在体験の質向上、高付加価値コンテンツ創出が進展し、面的な滞在体験の質向上と「保護と利用の好循環」の具体化が進んだ。
- 「中部山岳国立公園南部地域利用推進プログラム2025」に基づく施策が、未来への投資として機能し、行政と民間が連携して継続的に実装・磨き上げを進められる基盤が形成された。
- 地域の実態や滞在者の動向が明確になり、次の改善テーマの特定につながる効果を生み出した。

利用者数（入込数）の数値目標

エリア	単位	基準値	実績値	目標値	2025年 達成率
		2019年	2025年	2025年	
上高地	千人	993	1,355	1,092	124.2%
乗鞍岳・豊平	千人	69	63	76	83.3%
新穂高ロープウェイ	千人	333	322	366	88.0%

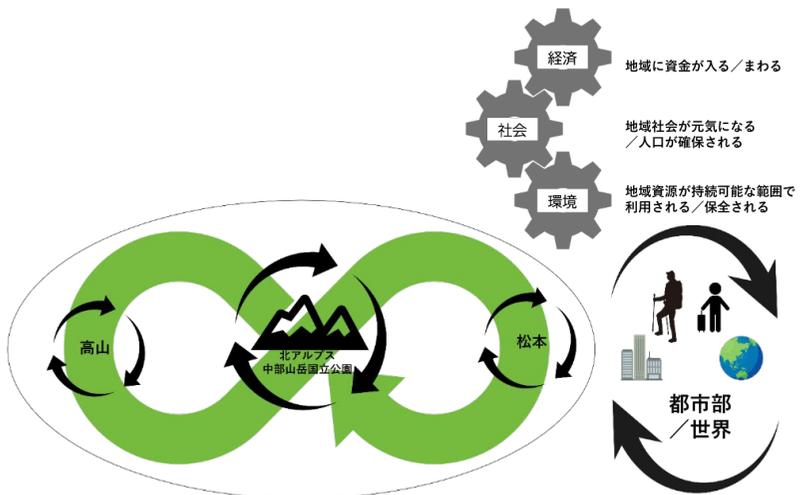
出典：中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会による利用者数カウント

今後の課題(取組の方向性)

世界水準の山岳国立公園の実現と サステナブルな地域循環共生圏の構築

世界水準の山岳国立公園を維持するためには、減少する地域の担い手を支え、従業者への投資を強化しながら、来訪者も含めた地域全体で価値を生み循環させる「地域循環共生圏」の実現が不可欠である。松本・高山エリアが一体となり、上質な利用体験と地域の自然・文化資源の保全を両立する観光地域づくりを推進する。

目指す姿のイメージ



ターゲット

国内はもとより世界の人々に、本地域の魅力を伝えることで来訪を促し、来訪した際には、深い感動や満足を与えることで、口コミによる利用者の増加と協力的行動の促進につなげる。

◆ 深い物語性を求める層

単なる観光ではなく、地域の自然や文化の深い物語性を求め、長期滞在や高単価なガイドツアーを利用する層。

地域の価値を深く理解する機会を提供することで、一生に一度の感動体験を提供し、再来訪や高い満足度に繋げる。

◆ 責任ある観光を実践する層

地域での体験を消費するだけでなく、その価値の源である自然や文化をともに守り、次世代につなぐという考えを共有できる層。

自然や文化の保全につながる発信・実働・寄付などにおいて協力を依頼し、「利用と保全」の好循環を実現する。

インナーターゲットとして、地域内の関係者も重要なターゲットとしていくことを位置付ける。

- 地域住民
- 宿泊・交通・ガイド等の事業者

「地域の価値」に対する共通認識を持てるように啓発を行うことで、地域に誇りを持ち、事業の参画に意欲的になる主体を増加させる。

ガイドや公共交通の乗務員など、メインターゲットと具体的な接点を持つ層には、地域の価値や物語を魅力的につたえるガイドスキルを高められるように働きかける。

中部山岳国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 35.1万人)

2021年	2022年	2023年	2024年
- (1.03万人)	- (2.64万人)	43.9万人 (39.6万人)	70.0万人 (64.2万人)

※ () 内は地域協議会独自のカウントによる参考値

●中部山岳国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数	1,395千人	1,721千人 *1	1,534千人	上高地、乗鞍岳・畳平、新穂高ロープウェイ合計値	
		訪日外国人	46.1万人	39.5万人*1	46.1万人	上高地、乗鞍岳・畳平、乗鞍高原、白骨温泉、奥飛騨温泉郷、合計値
	宿泊客延数	訪日外国人	-	-	-	
		日本人	-	-	-	
	1人当たりの支出額	訪日外国人	55,181円	130,662円	93,720円	
		日本人	31,393円	42,665円	53,250円	
	滞在日数	訪日外国人	2.7泊	2.8泊	4.5泊	
		日本人	1.6泊	1.4泊	3.3泊	
	満足度	訪日外国人	57.3%	40.0%	55.2%	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
		日本人	50.2%	25.6%	26.7%	
個別	認知度	訪日外国人	79.2%*2	78.9%	80%	
		日本人	71.6%*2	63%	80%	

*1 令和5年度数値 *2 平成30年度数値

伊勢志摩国立公園

伊勢志摩国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (1)

国立公園の新しい利用等幅広いターゲットを想定したエコツーリズム推進と情報発信

- 伊勢志摩国立公園自然体験活動促進計画が認定。一体となってエコツーリズム推進が図られ、鳥羽市のエコツーリズムにおけるインバウンド比率は26.9%(観光全体における比率は2.2%)。

A.エコツーリズムの推進

- 伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会がH30に設立され、同協議会策定の「伊勢志摩国立公園自然体験活動促進計画」が環境大臣認定(R6)。協議会が中心となりエコツーリズムの普及、推進が図られている
- 感動体験創出事業によるプログラムの磨き上げ(R7)
- エコツアーカフェの開催や県内外でのエコツーリズムでPR活動を実施(R3~)
- 鳥羽市では、観光客全体のインバウンド比率が2.2%のところ、エコツーリズムにおいては26.9%を記録(R6)



B.SNS、プロモーション

- 三重県や横山VCの公式Instagram、公園管理事務所Youtube等で情報発信
- 飲食店や宿泊施設に国立公園を理解し、観光客への説明に活用してもらうためのガイドブックを配布(R3)



	エコツーリズムを含む観光客数			エコツーリズム		
	総観光客数	インバウンド観光客入込数	インバウンド比率	受入れ人数	インバウンド受入れ人数	インバウンド比率
2024年(R6)	4,153,956	92,772	2.2%	44,458	11,960	26.9%

データ提供：鳥羽市エコツーリズム推進協議会

これまでの成果例 (2)

アクセシブルツーリズムの推進

- 宿泊施設におけるバリアフリールーム 31施設 53部屋(R6) (部屋数13%UP (R2比))
- 車イス利用者によるモニターツアーと障がい者の講演会を実施 (R7)

A.バリアフリー環境の整備

- 宿泊施設におけるバリアフリールームの設置と改善
- 複数の体験コンテンツ実施事業者が、バリアフリー対応を進めている

伊勢志摩国立公園
バリアフリールーム数

年	宿泊施設数	部屋数
2002	9	10
2020	29	47
2024	31	53

B.アクセシブルアドベンチャーツアーのモニターツアーとAccessible講演会

- 伊勢志摩エコツーリズム推進協議会がアクセシブルアドベンチャーツアーを提供する仕組みのモニターツアーとマーケティングを行い、また障がい者を招いてのAccessible講演会を行った (R7)
- 複数回のモニターツアーで、ツアー商品として実行する準備が整い、講演会では、ツアー会社からの問い合わせが複数件あった



伊勢志摩国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (3)

官民連携の強化・広域的取組への発展

- R6年の伊勢志摩国立公園インバウンド利用者数は9.4万人（対2019年比32.4%増）
- 2次交通不足解消のため志摩市でワンコインタクシーを運行(R4～) 利用台数は3,096台(R7 4～12月)

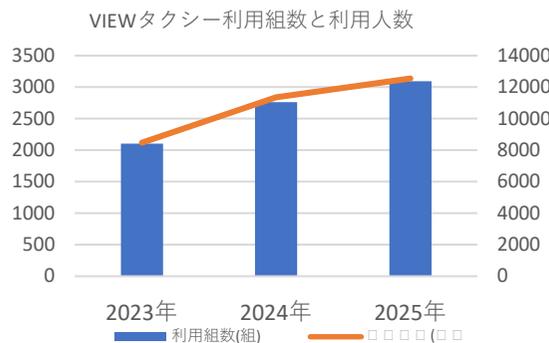
A.DMOとの連携によるインバウンドの誘致

- 伊勢志摩高付加価値インバウンド観光地づくり推進協議会(事務局伊勢志摩観光コンベンション機構(DMO))にて、DMO、三重県、各市町、民間事業者が連携して高付加価値インバウンド受け入れの施策を行っている。(R5～)

- * ブランドブックの作成
- * ファムトリップの実施、商談会への参加
- * 地域産品調達の促進による地域経済循環
- * エクスパートガイドの発掘と育成
- * DMC構想の検討

B.交通機関との連携

- 志摩市とタクシー事業者が連携し、ワンコインタクシー(VIEWタクシー)を運行(R4～)



- 伊勢市、三重交通、国交省などで構成された伊勢地域観光交通対策協議会が、繁忙期の交通渋滞緩和のためのパーク＆ライドを行った。(R3～)



これまでの成果例 (4)

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

- 国立公園内40ヶ所以上の通景伐採を行い景観の磨き上げを行った(R3～R7)。

A.修景伐採

- 3市1町内で40ヶ所以上の通景伐採を行った(R3～R7)
- 通景伐採は地元でも評価され、各種メディア、SNSで取り上げられた



B.利用拠点の上質化

- グランピング施設の扱いについて、国立公園管理計画に合わせ志摩市景観計画を改定(R7)

伊勢志摩国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数	(2025年目標 7.1万人)					
2021年	▶	2022年	▶	2023年	▶	2024年
-		-		6.7万人		9.4万人

① 国立公園満喫プロジェクトの各種計画への反映

- **公園計画書**
 - ・伊勢志摩国立公園公園計画に自然体験活動計画を追加(R5)
- **自然体験活動促進計画**
 - ・伊勢志摩国立公園エコツアーリズム推進協議会にて策定された同公園全域を対象とした伊勢志摩国立公園自然体験活動促進計画がR6年7月に認定
- **伊勢志摩国立公園ビジョン**
 - ・伊勢志摩国立公園ビジョンを策定(R6)
 - ・ビジョンを反映したSUP2030策定(R7)
- **公園計画点検をR8年度に完了予定**



② 保護と利用の好循環

- 横山集団施設地区にてカフェ運営利益やVC内コインロッカー使用協力金を園地維持管理に活用
- 鳥羽市、志摩市、南伊勢町にて観光地の質の向上の為の宿泊税導入を決定。伊勢市は検討中
- 横山直轄駐車場の有料化及び混雑期の有料シャトルバスの運行による利便性の向上と収益を園地の維持管理に活用することについて、地域関係者と検討を進めている

③ ワークーションの推進

- Wi-Fi環境の整備
- テレワーク環境を備えた宿泊施設と地域の魅力を活かした自然体験プログラム等を組み合わせたワークーションプランの造成
- 「働く」、「泊まる」、「遊ぶ」を一体とした新しい働き方の創出

④ 基盤整備

- **横山ビジターセンター**
 - ・公園内の自然や人の営みについてわかりやすく解説するデジタル展示を整備(R4年3月供用開始)
 - ・自然災害対策の為、災害時対応マニュアルを整備
- **環境配慮型の受入環境づくり**
 - ・給水器を横山VC等市内施設へ設置、公衆トイレの照明LED化、伊勢市パーク&バスライドの導入、志摩市サイクルトレイン等を実施

⑤ 次世代の担い手の育成

- 里海・里山体験フェスタの開催
- 次世代の担い手の育成及び会員の意識向上と連携を図ることを目的とし、鳥羽市エコツアーリズム推進協議会会員を対象とした研修会を開催

取組による成果・効果

- ・新型コロナウイルスの影響で始まったSUP2025だが、エコツアーリズムの推進を中心に公園がまとまり、ビジョンの策定、利用者目線での景観の磨き上げ、施設の改善、コンテンツの造成・改良、多様な利用者に対する受け入れ環境の整備を進める事が出来ている。
- ・また、SNSを中心としたプロモーションは各自治体が熱心に行っている。更に、交通に関する様々な問題の解決を図ろうという試みもいくつかの地点で始まった。全国的に見て低いインバウンド比率の増加に向けての施策も行われている。
- ・このような中で、利用者数、一人当たり支出額、滞在日数などは2024年3月末に2025年度の目標値をクリアした。
- ・観光消費額(R6)：38億円(R1年比292%増)、消費単価(R6)：49,000円(R1年比70%増)

今後の課題(取組の方向性)

- ・2024年3月末で2025年の目標値に達していない宿泊客延数や満足度の改善、インバウンド比率の上昇が課題
- ・2024年に策定されたビジョンの実現に向け、今までの訪問客向けの中心の取組だけでなく、中長期の戦略や更なるインナープロモーション、構成市町3市1町で足並みを揃えられる広域連携の仕組みづくりを検討

伊勢志摩国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数

(2025年目標 7.1万人)

2021年

-



2022年

-



2023年

6.7万人



2024年

9.4万人

●伊勢志摩国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数	786万人	-	786万人		
		訪日外国人	7.1万人	10.7万人	7.1万人	
	宿泊客延数	訪日外国人	8.9万人	5.9万人*1	8.9万人	
		日本人	333.7万人	242.2万人*1	333.7万人	2019年は4市町の合算値
	1人当たりの支出額	訪日外国人	81,751円	80,848円	81,751円	
		日本人	32,022円	45,396円	32,022円	
	滞在日数	訪日外国人	2.4泊	2.8泊	2.4泊	国立公園内宿泊数
		日本人	1.3泊	1.3泊	1.3泊	同上
	満足度	訪日外国人	49.4%	33.3%	49.4%	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
		日本人	28.7%	24.4%	28.7%	
個別	再訪率 (2回以上)	訪日外国人	15.5%	71.1%	15.5%	
		日本人	57.7%	71.9%	57.7%	

*1 1月-10月までの合計値 (11-12月は推計作業中)

大山隠岐国立公園

大山隠岐国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (1) 滞在施設の充実・上質化と利用者数の回復

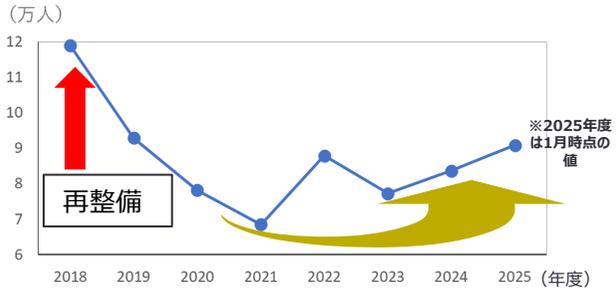
- 大山隠岐国立公園全域において滞在施設が充実し、利用拠点の面的魅力が向上。
- 日本人・外国人ともに利用者数はコロナ禍以前の水準に向けて着実に回復中。
- 2018年の再整備後、利用者が減少していたビジターセンターの利用者数も、面的魅力向上に伴い回復。

A. 大山蒜山地域

- 民間事業者の知見を活かしたキャンプ場再整備
- 過年度整備のビジターセンター（大山ナショナルパークセンター）と合わせて利用拠点の魅力増大



2017年度(2018年)に再整備したビジターセンターと2022年度に整備したキャンプ場



大山ナショナルパークセンターの利用者数の推移

B. 島根半島地域

- 施設改修による町並み改善・滞在上質化



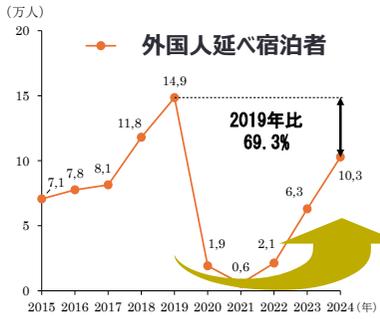
2024年度に改修した飲食施設兼土産物屋

C. 三瓶山地域

- 三瓶山頂トイレの新規設置による快適な利用環境の確保



2025年度に供用開始した山頂トイレ



大山隠岐公園における延べ宿泊者数の推移

D. 隠岐島地域

- 展望施設の整備に加え、解説の刷新・情報発信による利用環境の向上



2018年度に整備したデッキと2022年度までに整備した解説板 (3基)、2024年度作成 (更新) ガイド冊子

大山隠岐国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (2)

保護と利用の好循環を生み出す体制構築

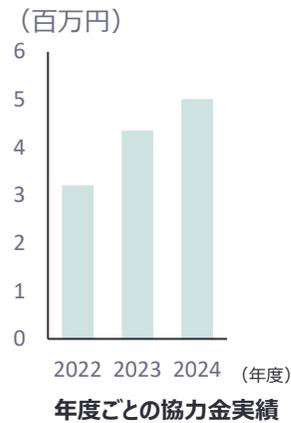
- 入山協力金や民間主体との連携により国立公園の保護と利用の好循環を創出。
- 計画面では、ジオパークとの連携、公園内自治体によるインタープリテーション全体計画検討などが進む。
- 関係者連携は3段階のレイヤーを持つ満喫プロジェクト地域協議会・部会により下支え。

A.入山協力金

- 山岳環境を維持するため、2022年より大山入山協力金を本格導入
- 協力金は、自然保護活動や登山道等の補修、トイレの維持管理等の経費に充当



協力金は、随時支払い又は定額（年間）支払いが可能



B.オフィシャルパートナーとの連携

- ゴールドウインが造成・販売したツアーの情報発信等の協力
- モンベルと海士町、知夫村、西ノ島町との包括連携協定を締結
- サントリーホールディングスが参画して湿原・草原等の保全再生が進む鏡ヶ成が自然共生サイトに認定



景観シュミレーションに基づき、サントリーホールディングスが通景伐採を実施

C.保護と利用の基本となる計画の検討

- 隠岐ジオパーク保全・活用計画の検討と国立公園の協働型管理運営の連動
- 江府町における奥大山インタープリテーション全体計画策定ワークショップの開催

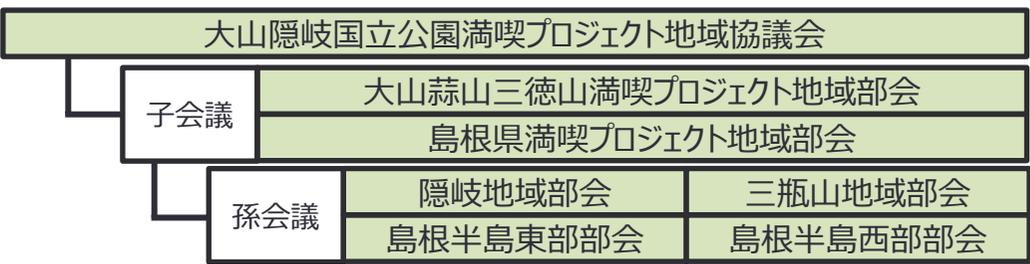


隠岐ジオパーク保全活用計画策定に向けた検討会議と現地調査



D.関係者連携を支える地域協議会

- 満喫プロジェクトの取組全体を統括する地域協議会と、地域別での連携を支える地域部会による関係者連携



大山隠岐国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

● 訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 14.9万人)			
2021年	2022年	2023年	2024年
0.6万人	2.1万人	6.3万人	10.3万人

① 魅力向上先端モデル事業

- 大山蒜山地域における利用の上質化・高付加価値化に向けた基本構想を策定
- 集中的に魅力向上に取り組む利用拠点として大山寺地区を選定し、マスタープランを策定中



② プロモーション

- 統一デザインによる分かりやすい情報発信（ポケットガイド）
- ウェブサイト・公式SNSによる国内外への情報発信



③ 魅力を維持する保全・再生活動

- 鏡ヶ成、蒜山、三瓶山等における湿地や草原の保全・再生のための協働
- 大山蒜山地域における二ホンジカ対策のための連携



取組による成果・効果

- ステップアッププログラム及び地域協議会・部会の体制の下、民間事業者・市町村・県・国が方向性を共有し、それぞれの取組を実施するとともに進捗を確認し、公園全体が一体となった取組が進められた。
- 施設整備やまちなみ改善の上質化事業等により利用拠点の充実・改善が進み、公園全体として利用の質が向上した。

今後の課題(取組の方向性)

- コロナ禍以前の水準までの利用者数の回復とさらなる拡大に取り組むとともに、利用者数だけでなく利用の質を向上させるための施策の実施。
- 満喫プロジェクトの実施体制の発展により、利用の質の向上に加えて保全・再生活動も含めた国立公園全体の協働型管理運営のための体制構築・計画策定が一層進む仕組みの構築。
- 地域協議会としての連携事業を推進することにより、情報共有に加えて新たな価値を創出する場として機能強化。

大山隠岐国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 14.9万人)

2021年	2022年	2023年	2024年
0.6万人	2.1万人	6.3万人	10.3万人

●大山隠岐国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数	—	—	—		
		訪日外国人	—	—	—	
	宿泊客延数	訪日外国人	14.9万人	10.1万人 *1	14.9万人	関係市町村における宿泊客延数
		日本人	383.3万人	250.9万人 *1	383.3万人	関係市町村における宿泊客延数
	1人当たりの支出額	訪日外国人	83,611円	57,440円	—	
		日本人	27,149円	50,156円	—	
	滞在日数	訪日外国人	3.3泊	2.6泊	—	
		日本人	1.6泊	1.3泊	—	
	満足度	訪日外国人	5.87	5.53	—	7段階評価（最大7点-最低1点）の総合評価
		日本人	5.61	5.91	—	
個別	再訪率(2回以上)	訪日外国人	7.4%	63.9%	—	
		日本人	46.4%	70.6%	—	
	ツアー提供数	50*2	集計中	—		
	クルーズ船等の利用者数	4,445人	2,401人	4,445人		

*1 1月-10月までの合計値（11-12月は推計作業中） *2 令和3年度数値

阿蘇くじゅう国立公園

阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (1)

「保護と利用の好循環」の拡大・進展

- ① **牧野組合の草原維持を観光利用から支援する仕組みを創設、公園内にスキーム移転・活用**
(利用者数：R1 228名→R2 239名→R6 394名、現登録ガイド数 30名、現登録牧野数 5)
- ② **様々なアクティビティやサービスを提供できる人材育成を実施**
(ガイド研修：延べ研修回数 4回、延べ受講者数 165名)
- ③ **多くのガイドツアーで利用者数up、特に外国人利用者の増加傾向**
(R2：利用者数12,658人 うち外国人 1,070人→R6：利用者数57,863人 うち外国人29,968人)

A. キラーコンテンツ造成を通じた好循環の促進

- **免の石トレッキングツアー**：入山料を徴収して整備費用に充てることで、持続的な登山道整備サイクルを確立
(利用者数：R2 109名→R6 411名)
- **くじゅう地域タデ原ツアー**：料金の一部を草原や湿原管理へ還元し、町内外の方々へ草原の価値や魅力を伝える取組を実施
- その他草原を活用した各種イベント等で参加料の一部を募金する動きも普及

B. 人材育成の実施

- **ガイド研修**：満喫プロジェクト地域協議会草原利用部会において、ガイド事業者向け講習会を開催。草原でのインタープリテーション研修やリスクマネジメント研修等を実施
- **阿蘇地域観光リーダー育成講座**：魅力ある観光地域づくりをリードする「観光人材」を育成するために、阿蘇郡市各地域の情報収集や調査をもとに、地域全体のレベルアップを図り、魅力的な商品企画を提案できる人材育成を実施 (全6回)
R7年度受講生：15名



【牧野ガイドシステム】



【免の石トレッキングツアー】



【くじゅう地域タデ原ツアー】



【ガイド研修】



【阿蘇地域観光リーダー育成講座】

阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (2)

熊本地震・阿蘇中岳大規模噴火による被災からの復興と発展

- ① 南阿蘇鉄道の全面復旧、利用者数の増加 (H27 (地震前) 25.7万人→R5 20.1万人→R6 25.9万人)
- ② 阿蘇中岳火口を含む主要利用者数は増加傾向 (例：阿蘇中岳火口H2 10.6万人→H6 37.8万人)

A.熊本地震被災からの復興

- 南阿蘇鉄道の全線運行再開、関連イベント開催
→鉄道や駅を活用したイベントが発展
- 「震災ミュージアムKIOKU」(体験・展示施設)運営
→各種ツアーにおける学びの拠点に
- 山上VCにインフォメーションデスク設置
(年間利用者50万人以上)



B.阿蘇中岳大規模噴火による被災からの復興

- 中岳火口園地を復旧し、退避壕6基を設置。
壁面塗装で景観改善
- 登山道2ルートを新規開設
→ 噴火警戒レベル2でも中岳外周の利用が可能に



これまでの成果例 (3)

景観保全の強化、利用環境の向上

- 自然景観の満足度が高水準を維持: 日本人満足度(滞在全体)調査公園平均75%、阿蘇くじゅう81.9%(令和6年度)

A.景観保全の強化(引き算、上質化)

- 阿蘇山上広場にある廃屋2棟の撤去完了
同跡地活用は民間公募に向けて調整中
- 仙酔峡ロープウェイの撤去
- 草千里周辺建築物の外装修繕等
- 周遊道路沿いの修景伐採



【廃屋撤去完了】

B.利用環境の向上

- 久住高原における上質な宿泊施設誘致



阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数		(2025年目標 140万人)	
2021年	2022年	2023年	2024年
-	▶ 3.9万人 (下半期のみ)	▶ 90.2万人	▶ 118.2万人

① 国立公園への誘導策・プロモーションの推進

- **FAMツアーの実施、旅行博・商談会への出展**（ツーリズムEXPOジャパン、九州インバウンド観光商談会、ATWS北海道大会エクスカーションなど）
- **パンフレット・動画制作**（国立公園PR動画、くじゅう地域観光パンフなどを作成し、空港等の拠点で放映・発信）
- **ルール・マナー周知**（草千里ヶ浜の観光マナー動画の制作・SNS発信・屋外放送・看板増設、草原（牧野）の無断侵入の防止周知など）
- **ウェブサイト拡充**（阿蘇五岳登山情報ウェブページ増設、大分県観光情報多言語サイトvisitoitaでの公園情報発信、TripAdviser、Googleマップの掲載情報の充実など）
- **大阪万博での体験型ワークショップ開催、観光案内の実施**
- **阿蘇くじゅう国立公園指定90周年の記念会合を令和6年11月に開催各種イベントにて情報発信ブースを設置し、地域振興に資する取組を実施**
- **国立公園制度制定100周年に向け、聞き書き集「国立公園ものがたり」で火山×草原×人々のストーリーを新しい切り口で編纂**



【台湾商談会】



【九州インバウンド商談会】



【90周年記念ポスター】



【国立公園ものがたり】

② キラーコンテンツづくり、ワーケーション等の新たな公園利用の提供

- 牧野アクティビティ（草原トレッキング、草原ライドなど）
- サイクルツアー・ツーリズムの造成・推進

- 「大自然×DRUM TAO」高付加価値コンテンツ造成
→満喫プロジェクトで造成したツアーやコンテンツを旅行博や商談会で活用。ツアー実施やメディア招請・記事掲載を実現



【大自然×DRUM TAO】

③ 民間・関係機関等との連携

- 九州地方整備局・NEXCO・大分県との連携協定の締結
→道の駅ゆふいんに国立公園の床地図や写真を展示。情報発信拠点の1つとして活用
- 国立公園の地域資源を活用した経済活性化を図る協定を地元4銀行と締結



【道の駅ゆふいん】

阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数		(2025年目標 140万人)	
2021年	2022年	2023年	2024年
-	▶ 3.9万人 (下半期のみ)	▶ 90.2万人	▶ 118.2万人

取組による成果・効果

- 公園利用者数：目標未達であるものの、R4（2022）年頃からコロナ禍からの回復（2021年950万人→2023年1,442万人）
- 訪日外国人の利用者数：2024年には過去最多の利用者数となり、目標に迫った（2024年118.2万人）
- 熊本県・大分県 外国人延べ宿泊者数：両県ともに令和6（2024）年に2012年以降の最大値を更新。
- 「保護と利用の好循環」のマインドセットの広がり
- 関係者や関係機関との連携において、新たなステイクホルダーの巻き込みも進み、一体的な取組体制の構築が進展（例：九州山岳保全フォーラム、国立公園ものがたり等）

今後の課題(取組の方向性)

- 交通アクセス**：マイカー・レンタカー以外のアクセス方法は限定的であり、主要箇所以外では車が必須
→周遊バスの運行やMaaSなどの推進も視野に、広域及び各地点における利用者のアクセスの利便性を高める必要
- 利用者の公園内消費額**：特に日本人訪問者において公園内消費額が低く、平均宿泊数が少ない状況
→通過型から滞在型の観光へのシフトや有料コンテンツ・サービス・施設の質や魅力度の向上、デジタル活用による予約や決済システムの整備、利用者視点を意識したプロモーションの活性化などを実施することで、利用者の支出を促していく
- 局所的・时期的な利用の集中から平準化へ**：交通渋滞や満足度の低下だけでなく、草原の無断侵入や牛馬への無断接触（口蹄疫蔓延の恐れ）など諸問題の発生リスクも上昇
→利用者数のコントロール、効果的な情報発信、インフラ整備などのほか、利用時間の調整や別のスポットへの利用促進など、分散・平準化の対策を同時に講じる対応が必要
- 利用者負担の拡充**：近年、特に維持管理に係る公的財源が圧倒的に不足している状況と同時に自然環境・景観の劣化、トイレ・登山道の損耗、廃屋・看板の乱立なども深刻化
→利用者が納得のうえに負担してもらえ、透明性の高い仕組みづくりの推進が不可欠
- 担い手不足**：急速な人口減少および少子高齢化が進行
→阿蘇くじゅうを代表する自然景観の一つである草原の維持や再生については、新たな利用方法の検討を含めて、より強固な対策を講じていく必要

阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 140万人)

2021年	▶	2022年	▶	2023年	▶	2024年
-		3.9万人 (下半期のみ)		90.2万人		118.2万人

●阿蘇くじゅう国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数	1,606万人	1,442万人 ^{*1}	2,300万人		
		訪日外国人	75.2万人	117万人	140万人	
	宿泊客延数	訪日外国人	-	-	-	
		日本人	-	-	-	
	1人当たりの支出額	訪日外国人	41,393円	61,448円	-	
		日本人	11,782円	43,600円	-	
	滞在日数	訪日外国人	2.9泊	2.5泊	-	
		日本人	1.6泊	1.3泊	-	
	満足度	訪日外国人	43.9%	27.8%	-	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
		日本人	36.3%	29.7%	-	
個別	再訪率 (2回以上)	訪日外国人	8.4%	55.3% ^{*1}	-	
		日本人	56.0%	70.8% ^{*1}	-	

*1 令和5年度数値

霧島錦江湾国立公園

霧島錦江湾国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

国立公園満喫プロジェクト霧島錦江湾地域協議会（～2025）

これまでの成果例（1）

滞在したくなる利用拠点を目指した景観の磨き上げ

- 高原町御池皇子原港周辺で、廃屋撤去及び景観改善・向上の取組を実施

御池皇子原港廃屋撤去・景観改善

廃屋化した休憩施設の解体撤去・再整備（R5）
駐車場・トイレの改善、飲食店誘致等



写真：利用拠点整備前の御池皇子港（令和2年度（2020年度））



水上アクティビティ貸出所新設
（カヤック・SUP等）



展望デッキ新設



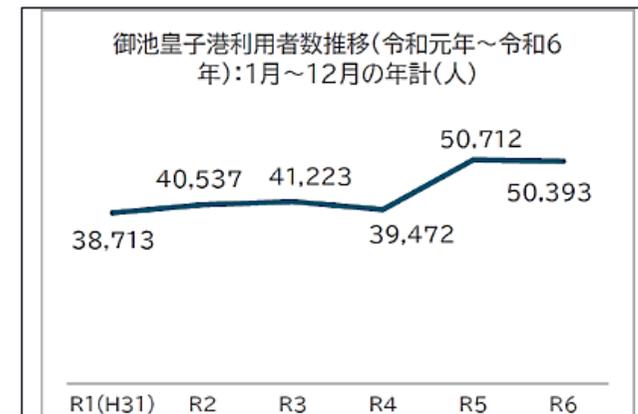
撤去前の廃屋



跡地への飲食店誘致



写真：利用拠点整備後の御池皇子港（令和4年度（2022年度））



（データ：宮崎県観光動向調査）

霧島錦江湾国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

国立公園満喫プロジェクト霧島錦江湾地域協議会（～2025）

これまでの成果例（2）

インナーブランディング推進、ストーリー性のあるコンテンツ造成

- 4地域（霧島・桜島錦江湾奥・指宿・佐多）の地域資源とエピソードを整理し、各地域の「霧島錦江湾国立公園ストーリーブック」を作成し、インナーブランディング、コンテンツ造成、プロモーション等に活用
- 一部地域においては、インタープリテーション技術を習得し、多言語対応可能な人材が育成されている

A.インナーブランディング推進

- 霧島錦江湾国立公園ストーリーブックの作成 4地域それぞれのストーリーブック（日本語版・英語版）と補助資料「霧島錦江湾国立公園と食のストーリー」を作成（R7）
- 地域の保全と利用の関係者（行政、民間事業者、ガイド等）への普及活動（セミナー、展示等）を実施（R7）
- 桜島・錦江湾ジオパークと連携でジオガイド認定講座実施（IP技能）し、39名（うち通訳案内士が多数）が参加（R5）



B.ストーリー性のあるコンテンツ造成

- 高付加価値コンテンツ（ツアー）造成伴走支援の実施（R5）
- 霧島地域におけるストーリー性のある内容の多言語音声ガイドシステム作成（R5）
- 徒歩や自転車によるモデルコース検討（R7）
- 国立公園SNSでのストーリーのある情報発信（本省SNS、随時）



これまでの成果例（3）

快適性・環境保全に配慮された環境整備の推進と保護への再投資

- 雄川の滝においてバリアフリー化等の再整備を実施し、自然環境維持を目的とした利用者負担制度を導入

利用者負担制度

- R5.3月に雄川の滝で遊歩道・展望台再整備完了（バリアフリー）
- R6.7月から雄川の滝遊歩道入り口に入場料料金所を設置し、入場料300円を徴収、南大隅町が管理する遊歩道・展望台の整備に利用
- 維持管理手引作成（生態調査等含む）
- 負担返礼として配布するガイドリーフレットを作成



雄川の滝展望台



入場料受付



霧島錦江湾国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

● 訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 12.0万人)

2021年	2022年	2023年	2024年
-	-	2.8万人	5.1万人

① 幅広いターゲットを想定した情報発信とコンテンツ造成

- 国立公園SNSを通じた日本語・英語でのプロモーション（本省SNS、随時）
- 国立公園Youtubeチャンネルにて霧島錦江湾国立公園紹介動画公開（随時）
- 道の駅えびのにアウトドアステーション開設（R2）
- E-bikeを利用した体験コンテンツ造成・レンタサイクルサービス導入等（適時）
- 霧島・白紫池でのカヤック等アクティビティ利用ルールの検討(R4)・運用(R5-)

② 利用者受入れのための基盤整備

- 標識等の多言語化を実施（適時）
- 高千穂河原ビジターセンターのリニューアル（R4）
- ワークーション設備整備（御池野鳥の森キャンプ場）（R4）
- JR霧島神宮駅リニューアルと周辺整備（R6）
- JR仙巖園駅の新設と周辺整備(R5)
- 民間ホテルの進出

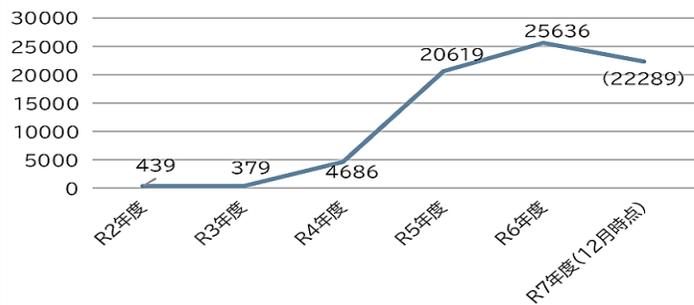
③ 官民連携の強化・広域的取組への発展

- 広域連携DMO（一社）九州観光機構、地域連携DMO（公財）宮崎県観光協会、鹿児島銀行、宮崎銀行が地域協議会構成員として参加（随時）
- 肥後銀行・鹿児島銀行が国立公園への誘客を目的にストーリーブックを活用したファミツアーを実施。地域の教育・観光関係者等約30名参加（R5）
- 観光庁モデル観光地「雲仙・阿蘇・鹿児島」と霧島錦江湾国立公園ストーリーブックの同事業での活用などで連携(R6-)
- 環境省とセブンイレブン財団との国立公園の環境保全活動に関する協力協定に基づき、干潟耕耘等イベントを実施(R7)

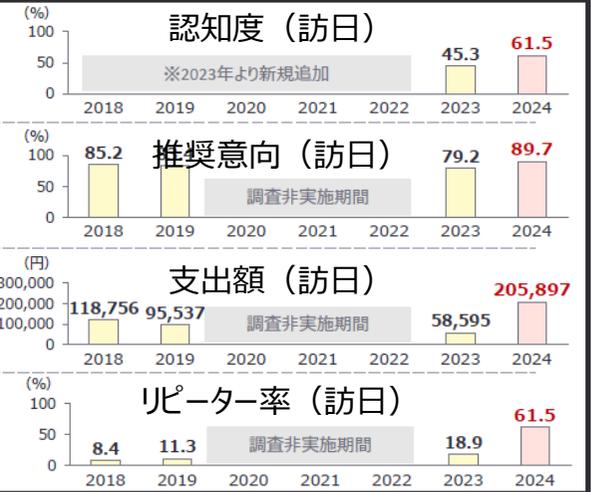
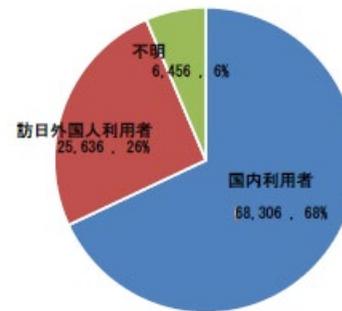
取組による成果・効果

- ・ 訪日外国人の認知度、推奨意向、支出額、リピーター率が向上
- ・ 桜島VCにおける訪日外国人来館者が増加 ・ 再整備が行われた御池、佐多岬の利用者増加

桜島ビジターセンター来館者数 訪日外国人



桜島ビジターセンター訪日外国人利用者数(2024年度)



今後の課題(取組の方向性)

- ブランド化を進めるため、インナーブランディングの強化や、官民の多様なチャンネルを活用した戦略的かつ効果的なプロモーションを実施する
- 自然風景の保全・再生につながる利用（レスポンシブルツーリズム・リジェネラティブツーリズム等）を推進する
- 面的な景観改善や民間活用によるソフト・ハードがパッケージとなった魅力向上事業を展開する
- 地域の合意形成を図りながら、利用者負担制度の導入推進する

霧島錦江湾国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 12.0万人)

2021年	2022年	2023年	2024年
-	-	2.8万人	5.1万人

●霧島錦江湾国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数	1,179万人	-	1,179万人	SUP2025の統計に合わせ、自然公園等利用者数調のデータ使用。2024年、2025年データなし。 2023年時点：1170万人	
		訪日外国人	12万人	7万人	12万人	2024年時点：5.1万人 ※2024年時点では鹿児島空港の国際便が復旧していないため、回復が遅れたと考えられる。
	宿泊客延数	訪日外国人	-	-	-	
		日本人	-	-	-	
	1人当たりの支出額	訪日外国人	91,730円	84,830円	-	
		日本人	38,434円	48,214円	-	
	滞在日数	訪日外国人	3.5泊	2.9泊	-	
		日本人	2.2泊	1.6泊	-	
	満足度	訪日外国人	6.02	5.87	-	7段階評価（最大7点-最低1点）の総合評価
		日本人	6.05	5.73	-	

慶良間諸島国立公園

慶良間諸島国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

これまでの成果例 (1) リトリートのための受入環境の充実・強化

- 「青のゆるる館」(R3整備)の整備により、国立公園の総合窓口としての役割を発揮、自然環境保全の普及啓発に寄与。
- 青のゆるる館への民間カフェの導入により、収益事業を基にした管理運営体制を構築とリトリート空間の提供。
- 村整備の施設と連携したVCへの導線の強化。利用拠点施設などにおける多言語対応の充実。

A. 「青のゆるる館」における公園サービスの提供

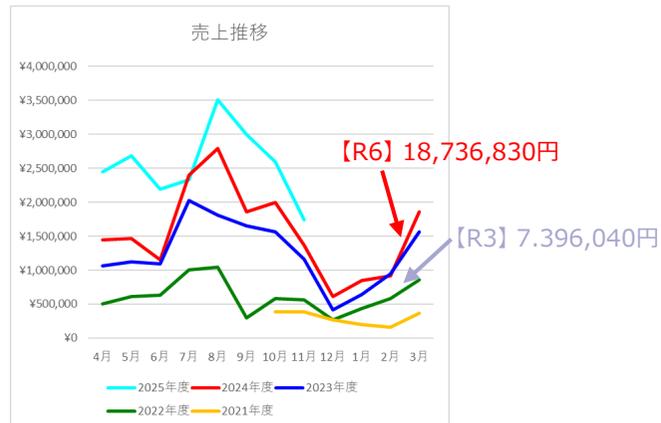
- VCのなかった座間味島への整備したことで、国内外からの幅広い利用者に公園情報の発信。
- さんごゆんたく館(H30整備)と同じ管理者による施設運営により、トータルな公園サービスを提供。
- 慶良間の自然の美しさや成立ち、ルールを紹介する多言語での映像展示とケラマブルーの解説が、国内外の利用者から高評価。
- 来館者 38,436人(R3)→145,521人(R6)
- 座間味村入域者数98,596人(R1)→146,933人(R6)



R1末～R5.5までコロナの影響あり

B. 「青のゆるる館」への民間カフェ導入による利用の促進 売上向上

- 民間活用によるカフェ等の収益事業を基にした管理運営体制の構築。
- National Park Wi-Fiの整備や滞在空間の提供など受入環境が整うことで、滞在時間が長くなり、リトリート利用に貢献。
- カフェメニュー等の改良等により、満足度の向上と売上高(純粋な売上)の向上。



C. VCへの導線の強化

- 青のゆるる館に隣接して、座間味村がウエルカムパークとしてシャワーとトイレ、バス停を整備(R4)。
- 港からバス停への導線にVCを組み込むことで、来館者が増加し、自然環境やルールの普及啓発に寄与。



D. 多言語対応の充実

- 多言語に対応できるスタッフの配置によるインバウンド対応の充実。



慶良間諸島国立公園満喫プロジェクト 主な成果例

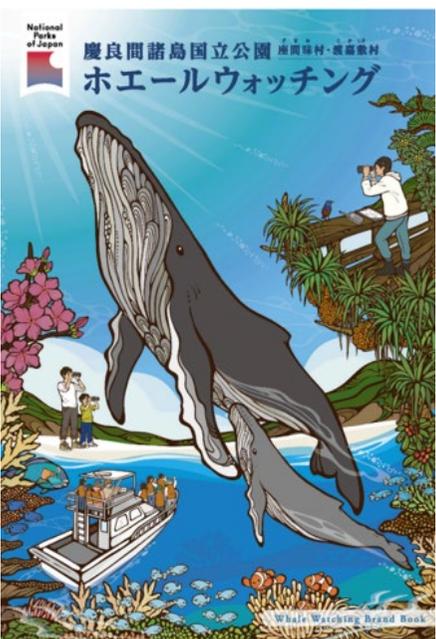
これまでの成果例 (2)

ホエールウォッチングの自主ルールを活用したブランディングによる持続可能な利用の実現

- 慶良間諸島国立公園ならではのホエールウォッチングの背景や自主ルール等を盛り込んだブランドブック等を作成。
- 慶良間諸島でしか体験できないクジラと人と環境にやさしいホエールウォッチングのブランディング活動と普及啓発。
- 座間味村ホエールウォッチング協会と渡嘉敷村ホエールウォッチング協会が協定を締結。

A.ホエールウォッチングのブランドブック等の作成

- ▶ 冬季利用促進とプログラムの質の向上を図り、国立公園のブランドとして、慶良間諸島国立公園ならではのホエールウォッチングを確立させるため、ブランドブックを作成 (R6~R7)。
- ▶ ブランドブックの閲覧を誘導するために、ショートムービーや卓上POPを作成 (R7)。



B.ホエールウォッチングのブランディング・PR活動

- ▶ 持続可能な観光資源としてのホエールウォッチングを国立公園のブランドとして打ち出すため、ツーリズムExpoで国内外に発信 (R7)。
- ▶ 美ら海水族館において、鯨類専門家等と連携して、普及啓発イベントを実施 (R7)。
- ▶ 国立公園内の関係者等の意識向上等に向けて、インナーブランディングの実施 (R7)。

美ら海水族館での普及啓発イベント



C.ブランディング活動等を契機とした関係者連携

- ▶ 令和7年度に慶良間諸島でホエールウォッチングを行う2つの協会（座間味村ホエールウォッチング協会、渡嘉敷村ホエールウォッチング協会）が協定を締結。
- ▶ クジラを守り次世代につなぎ、クジラと人が共に生きる世界に誇れるホエールウォッチングを持続的に行うため、地域関係者の連携が強化。



みんなでワイワイ自由に語り合おう!

クジラと生きる島づくり

参加無料
お飲み物とお菓子を
ご用意しています。
お気軽にご参加
ください!

参加者にプレゼント!
poke104さん
アイルの
くるくるぬりえ
モバイルネット

慶良間の未来をみんなで描く60分

「クジラにやさしいホエールウォッチング(以下WW)」として世界初の自主ルールに拠って行われている座間味島のWW。これを、座間味島と渡嘉敷村のWWをつなぐ「ブランドブック」(以下「ブック」)が完成しました。そのお披露目と兼ねて、「クジラと生きる島づくり」(以下「アワード」)に、座間味の未来をみんなで描く機会を設けます。気象条件等の大幅な変更の可能性があるため、座間味島の座間味村に開催させていただきます。ご了承ください。

座間味村	渡嘉敷村
日程 2026 2/10 火 18:00→19:00	日程 2026 2/10 火 14:00→15:00
会場 座間味村 観光文化・体験づくりセンター 座間味島座間味村庁舎2階3号室	会場 渡嘉敷村 2階大ホール 沖縄県渡嘉敷村庁舎1号室

対象 どなたでも自由にご参加いただけます!

問合せ | 事務局:株式会社POTETTO MINDS
090-9866-0260 | 0986-8888-8888 | 事務局:座間味島観光協会

慶良間諸島国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数		(2025年目標 3.5万人)	
2021年	2022年	2023年	2024年
0.8万人	1.5万人	4.2万人	6.8万人

①利用拠点施設の活用による子どもへの普及啓発、地域還元

- 青のゆる館、さんごゆんたく館において、保全の普及啓発につながる自然学習や各種交流イベント等の実施。
- 学校等との連携強化。



②ビューポイント等におけるWi-Fiの整備

- 神の浜テラス、ニシバマテラス等の利用拠点施設において、多言語解説を充実させ、National Park Wi-Fiを導入(H30・R4)。
- リトリート空間の提供。



③ビューポイントにおける通景伐採

- 利用者が快適に過ごせる環境整備のため直轄施設のビューポイントの通景伐採(R7等)。
- 施設での長期滞在やSNSによる情報発信の活性化を期待。



取組による成果・効果

- 取組成果や課題等を共有するワークショップの開催により、地域関係者で議論する場を提供することができた。
- 「青のゆる館」では民間活用によるカフェ・物販事業の収益を活用した管理運営が軌道に乗り、民間活用による持続的な管理運営体制が確立しつつある。また、「神の浜テラス」等におけるWi-Fiなどのサービス提供、二次元コードによる情報発信、多言語対応を通じて、リトリート空間の提供、滞在の促進により、リトリートのための受入環境が充実・強化された。
- 冬の魅力であるホエールウォッチングをブランドとして打ち出し、魅力ある地域資源の活用と自然環境の保全を両立させる「良質な旅」の実現に向けた取り組みが推進され、冬季利用の促進に向けた課題解決が図られている。
- SUP2025のコンセプトに掲げる「ケラマブルーの世界」を実現するため、地元自治体による入島税の導入や各種普及啓発の様々な取組が関係団体により行われ、地域関係者が連携して、保護と利用の両面を考慮した地域づくりの基盤の構築が進められている。
- 欧米観光客を含め国内外の観光客が増加 外国人入域者数8,376人 (R3) → 67,861人 (R6)

課題、強化が必要な取組

- リトリートのための利用者のニーズに応じたきめ細かな公園サービス（基礎情報提供、滞在中のコンテンツ、普及啓発等）の提供。
- 国内外観光客の増加に伴う満足度向上に向けた提供するコンテンツ・サービスの質の向上。
- サンゴ礁の保全・活用に対するより一層の普及啓発、来訪者の理解や共感を元とした地域全体で守る仕組み・ルールづくり。
- 課題解決に向けて、実効性の高い議論を行う場の確立及び関係者と協働した体制構築及び取組の実現。
- 利用者が快適に過ごせる環境整備のため、展望所等における、継続した維持管理体制の構築。

慶良間諸島国立公園満喫プロジェクト

2025年までの主な取組と成果

●訪日外国人国立公園利用者数 (2025年目標 3.5万人)

2021年	2022年	2023年	2024年
0.8万人	1.5万人	4.2万人	6.8万人

●慶良間諸島国立公園

指標		2019年 時点	2025年 時点	2025年 目標値	備考	
共通	利用者数		23.0万人	26.4万人	23.0万人	
		訪日外国人	3.5万人*1	4.9万人	3.5万人	
	宿泊客延数	訪日外国人	—	—	—	
		日本人	—	—	—	
	1人当たりの支出額	訪日外国人	32,993円	81,360円	32,993円	
		日本人	38,410円	92,766円	38,410円	
	滞在日数	訪日外国人	6.2泊	2.5泊	6.2泊	
		日本人	3.3泊	2.2泊	3.3泊	
	満足度	訪日外国人	61.5%	38.9%	61.5%	7段階の選択回答のうち「7.大変満足」割合
		日本人	62.0%	31.1%	62.0%	
個別	宿泊率	渡嘉敷村	41.2%	23.7%	46.2%	渡嘉敷村の船舶チケットデータから算出
		座間味村	56.1%	43.0%	61.1%	座間味村の船舶チケットデータから算出
	お土産（買い物費）の満足度	訪日外国人	5.19	4.81	5.51	令和6年度国立公園カルテから転記
		日本人	4.95	5.56	5.10	

*1 渡嘉敷村、座間味村による統計の合算値